

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 15 - 78 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費																				
事 業 名	福祉施設等物価高騰支援給付事業						担当課	介護福祉課																					
総合戦略施策名	基本目標						担当係	介護福祉係																					
	基本的な施策の方向						施策番号																						
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	令和5年度																				
根拠法令等	富津市福祉施設等エネルギー・食料品価格高騰対応支援給付金支給事業実施要綱																												
実施の背景	エネルギー及び食料品価格の高騰による。																												
目 的	エネルギー及び食料品価格の高騰により、影響を受けている市内の介護・障害・教育・保育・放課後児童健全育成・事業所内保育の事業者に対して、事業支援の費用として給付金を支給する																												
事業概要	対 象	市内に事業所を設置する介護・障害・教育保育・放課後児童健全育成・事業所内保育の事業者						対象者数(全住民に対する割合)																					
								- 人 (- %)																					
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																					
		委託先・指定管理者																											
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																					
		貸付		貸付先																									
		その他		その他の内容																									
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																												
	<p>①介護保険施設、障害者支援施設、教育・保育施設・事業所内保育施設 ②介護保険サービス、障害福祉サービス、放課後児童健全育成・事業所内保育の事業を実施する事業所を設置 ③②のうちで2事業所以上設置</p> <table><tr><th>給付区分</th><th>給付金額</th><th>対象事業者数</th><th>給付額</th></tr><tr><td>①施設系事業者</td><td>200,000 円</td><td>16 事業者</td><td>3,200,000 円</td></tr><tr><td>② 1 事業所設置事業者</td><td>60,000 円</td><td>32 事業者</td><td>1,920,000 円</td></tr><tr><td>③ 2 事業所設置事業者</td><td>100,000 円</td><td>17 事業者</td><td>1,700,000 円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>65 事業者</td><td>6,820,000 円</td></tr></table> <p>●給付金支給（負担金補助及び交付金） 6,820,000円 ●給付事業に係る郵送料（役務費） 5,460円 合計 6,825,460円</p>									給付区分	給付金額	対象事業者数	給付額	①施設系事業者	200,000 円	16 事業者	3,200,000 円	② 1 事業所設置事業者	60,000 円	32 事業者	1,920,000 円	③ 2 事業所設置事業者	100,000 円	17 事業者	1,700,000 円	合計		65 事業者	6,820,000 円
	給付区分	給付金額	対象事業者数	給付額																									
①施設系事業者	200,000 円	16 事業者	3,200,000 円																										
② 1 事業所設置事業者	60,000 円	32 事業者	1,920,000 円																										
③ 2 事業所設置事業者	100,000 円	17 事業者	1,700,000 円																										
合計		65 事業者	6,820,000 円																										
関連事業																													

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 15 - 78 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	福祉施設等物価高騰支援給付事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	0		6,825		10,005		7,809		
	（人件費を除く） 内 訳			負担金補助 及び交付金	6,820	負担金補助 及び交付金	10,000	負担金補助 及び交付金	7,800	
				役務費	5	役務費	5	役務費	9	
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.10 人	741	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.10 人	741	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	0		7,566		10,005		7,809		
	財 源	合 計	0		6,825		10,005		7,809	
国県支出金				6,820						
		国県支出金の内容	コロナ臨時交付金							
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	0		5		10,005		7,809			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		給付金支給事業者			事業者	65	60	52		
	単位当たりコスト	総事業費	/	給付事業者数	千円	116	167	793		
事業成果	成果目標									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価	エネルギー及び食料品価格の高騰の影響を受ける事業者に対し事業の支援が図れた。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 15 - 96 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費
事業名	高齢者（75歳以上）へのデジタル商品券給付事業						担当課	介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	介護福祉係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	令和5年度
根拠法令等	富津市子育て世帯及び高齢者（75歳以上）へのデジタル商品券事業実施要綱								
実施の背景	物価高騰による。								
目的	物価高騰の影響を大きく受けている75歳以上の高齢者の経済的負担を軽減するとともに、市内における消費喚起を通じ、地域経済の活性化を図るため、75歳以上の高齢者に対し、デジタル商品券を支給する								
事業概要	対象	75歳以上の高齢者						対象者数(全住民に対する割合)	
								9,472 人 (23.9 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●事業実績（商品券の発送） 住民基本台帳に基づき対象者を抽出し、簡易書留郵便により商品券を発送した。 返戻者には、商工会が保管している旨の案内文書を送付（通常郵便）した。</p> <p>・ 発送件数 9,472件</p> <p>●高齢者（75歳以上）へのデジタル商品券給付事業事務費</p> <p>・ 委託料（商品券事業事務費） 35,530円</p> <p>・ 委託料（商品券事業事業費） 30,000,000円</p> <p>※令和4年度は社会福祉課で事業を実施</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号		16 - 15 - 96 - 1		成果説明書・掲載事業		○				
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 3 民生費		項 1 社会福祉費		目 5 老人福祉費				
事 業 名		高齢者（75歳以上）へのデジタル商品券給付事業				担当課		介護福祉課		
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		0		30,035		49,641		0	
	(人件費を除く)	内 訳			委託料	30,035	委託料	46,002		
							役務費	3,485		
							需用費	154		
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.10 人	741	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.10 人	741	人	0	人	0
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		0		30,776		49,641		0		
財 源	合 計		0		30,035		49,641		0	
	国県支出金			25,000		44,213				
		国県支出金の内容	物価高騰臨時交付金							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		0		5,035		5,428		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		発送件数（対象者数）				件	9,472	9135		
	単位当たりコスト		総事業費	／	対象者数	千円	3	5		
事業成果	成果目標	市内における消費の喚起を通じ、地域経済の活性化を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		換金額				千円	23,167/27,078	44,214/45,675		
事業の自己評価		物価高騰の影響を受ける75歳以上の高齢者の経済的負担を軽減するとともに、市内における消費喚起を通じ地域経済の活性を図ることができた。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 55 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目 5 老人福祉費	
事 業 名	老人福祉関係費					担当課	介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標					担当係	高齢者支援係	
	基本的な施策の方向					施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度			
根拠法令等	老人福祉法							
実施の背景	おおむね65歳以上の高齢者であって、環境上の理由及び経済的理由により在宅で生活できない人が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を受けるために、市が老人福祉法等の基準に基づき養護老人ホームに措置する。							
目 的	環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守るため、養護老人ホーム等への入所措置をする。							
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民					対象者数(全住民に対する割合)	
							16,260 人 (40.9 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理
		委託先・指定管理者						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体
		貸付		貸付先				
		その他		その他の内容				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）							
	<p>経済的理由等によって自宅での生活が困難な高齢者の養護老人ホームへの入所を入所判定審査会の意見を聞いて判定する。</p> <p>●審査会委員の報酬 6,800円×延べ9人＝61,200円</p> <p>●審査会委員の費用弁償 延べ9人分 5,760円</p>							
	関連事業							

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事 業 名	老人福祉関係費					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	179		67		22		127		
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	164	報酬	61	報酬	20	報酬	95	
		旅費	15	旅費	6	旅費	2	需用費	24	
								旅費	8	
	人件費	合 計	0.26 人	1,927	0.28 人	2,075	0.28 人	2,132	0.24 人	1,850
		正職員	0.26 人	1,927	0.28 人	2,075	0.28 人	2,132	0.24 人	1,850
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	2,106		2,142		2,154		1,977			
財 源	合 計	179		67		22		127		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	179		67		22		127			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		養護老人ホーム入所判定審査会				回	3	1	5	
		養護老人ホーム新規入所措置者数				人	8	2	7	
	単位当たりコスト	総事業費	／	養護老人ホーム新規入所者	千円	268	1,077	282		
事業成果	成果目標	経済的理由等によって自宅での生活が困難な高齢者を新規に入所措置した人数を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		養護老人ホーム新規入所措置者数				人	8	2	7	
事業の自己評価		経済的理由により自宅での生活が困難な高齢者の入所者に加え、養護者の高齢者に対する虐待により、高齢者と養護者を分離する必要があるケースが増え、入所者が増加している。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 55 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事業名	施設入所者措置事業						担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	高齢者支援係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和52年度		
根拠法令等	老人福祉法									
実施の背景	おおむね65歳以上の高齢者であって、環境上の理由及び経済的理由により在宅で生活できない人が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を受けるために、市が老人福祉法等の基準に基づき養護老人ホーム等に措置することとした。									
目的	環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守るため、老人ホームへの入所措置をする。									
事業概要	対象	65歳以上の市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								16,260 人 (40.9 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>老人ホームへ入所措置し、入所に係る事務費及び生活費を支出する。 入所者等の負担能力に応じて、入所措置に要する費用の全部又は一部を徴収する。</p> <p>●老人措置費 79,265,592円</p> <p>内訳（人数は年度末時点）</p> <ul style="list-style-type: none">・令和4年度末入所者数 28人・年度途中入所者数 8人・年度途中退所者数 4人・令和5年度末入所者数 32人									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 55 - 55 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事 業 名	施設入所者措置事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	82,879		79,266		70,508		65,728		
	（事業費を除く） 内 訳	扶助費	82,879	扶助費	79,266	扶助費	70,508	扶助費	65,728	
	人件費	合 計	0.35 人	2,594	0.28 人	2,075	0.21 人	1,599	0.34 人	2,621
		正職員	0.35 人	2,594	0.28 人	2,075	0.21 人	1,599	0.34 人	2,621
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	85,473		81,341		72,107		68,349			
財 源	合 計	82,879		79,266		70,508		65,728		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	12,247		11,660		10,126		9,867		
		その他特財の内容		老人施設入所者負担金						
一般財源	70,632		67,606		60,382		55,861			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		養護老人ホーム措置入所者数（各年度末）			人	32	28	29		
		特別養護老人ホーム措置者数（各年度末）			人	0	0	1		
	単位当たりコスト	総事業費	／	老人ホーム措置者数	千円	2,542	2,575	2,278		
事業成果	成果目標	老人ホームへの入所が必要な者のうち措置に至った割合を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		老人ホーム措置者数/措置該当申出者			%	100	100	100		
事業の自己評価	<p>金銭面の支援や家族からの日常的支援が得られない高齢者や、養護者から虐待を受けて分離保護する高齢者が増加している。</p> <p>また、要介護認定を受けている入所者の割合も増加している。令和3年4月から天羽養護老人ホームが特定施設入居者生活介護事業所となったため、要介護状態の入所者も受け入れている。</p>									
比較参考値										
その他 特記すべき事項	<p>・養護老人ホームの措置費に対する地方財政措置については、その被措置者数に応じて基準財政需要高に算定されている。</p> <p>・引き上げ分の地方消費税(社会保障財外分の市町村交付金)については、老人措置費に一部充当している。</p>									

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 55 - 60 - 1			成果説明書・掲載事業																			
事業シート（概要説明書）																							
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費														
事業名	敬老行事事業					担当課	介護福祉課																
総合戦略施策名	基本目標					担当係	高齢者支援係																
	基本的な施策の方向					施策番号																	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		昭和46年																
根拠法令等	老人福祉法、老人の日記念百歳の高齢者に対するお祝い状及び記念品贈呈要綱に準じて実施 富津市長寿祝金支給規則																						
実施の背景	国では昭和38年に百歳以上の高齢者に初めて贈呈して以来、老人の日の記念行事として百歳を迎える高齢者に内閣総理大臣からのお祝い状と記念品を贈呈している。これに準じて市においても長寿を祝う。																						
目的	長年社会の発展に寄与してきた高齢者に対して敬意と感謝の意を表し、長寿を祝い、併せて高齢者の福祉の増進を図る。																						
事業概要	対象	88歳到達者、100歳到達者及び101歳以上の者					対象者数(全住民に対する割合)																
							396 人 (1.0 %)																
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理															
		委託先・指定管理者																					
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体															
		貸付		貸付先																			
		その他		その他の内容																			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																						
	<p>【老人週間機関に訪問し、伝達】</p> <p>●100歳到達者～101歳以上へは、市長が個人宅又は施設へ訪問。</p> <ul style="list-style-type: none">・100歳到達者（22名）：祝金10,000円とお祝い状を贈呈・101歳以上（26名）：祝金10,000円 <p>●88歳到達者（298名）へは、郵送にて祝状を送付。</p> <p>富津地区については区長から、贈呈。施設入所者については、市職員により入所施設へ配送し、施設職員より贈呈する。</p> <table><tr><td>【報償費】</td><td>祝金（10,000円）×48名</td><td>480,000円</td></tr><tr><td></td><td>記念品（祝状印刷＋祝状丸筒）</td><td>195,624円</td></tr><tr><td></td><td>筆耕謝礼（祝状 氏名毛筆書き）</td><td>113,072円</td></tr><tr><td>【需用費】</td><td>消耗品費（祝儀袋等）</td><td>9,936円</td></tr><tr><td>【役務費】</td><td>通信運搬費 祝状送料 定形外郵便＋特定記録</td><td>115,000円</td></tr></table>								【報償費】	祝金（10,000円）×48名	480,000円		記念品（祝状印刷＋祝状丸筒）	195,624円		筆耕謝礼（祝状 氏名毛筆書き）	113,072円	【需用費】	消耗品費（祝儀袋等）	9,936円	【役務費】	通信運搬費 祝状送料 定形外郵便＋特定記録	115,000円
	【報償費】	祝金（10,000円）×48名	480,000円																				
	記念品（祝状印刷＋祝状丸筒）	195,624円																					
	筆耕謝礼（祝状 氏名毛筆書き）	113,072円																					
【需用費】	消耗品費（祝儀袋等）	9,936円																					
【役務費】	通信運搬費 祝状送料 定形外郵便＋特定記録	115,000円																					
関連事業																							

単年度用

R5決算用

事業番号		16 - 55 - 60 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目		款 3 民生費		項 1 社会福祉費		目 5 老人福祉費		
事 業 名		敬老行事事業				担当課 介護福祉課		
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		1,071		914		716 740	
	（人件費を除く）	内 訳	報償費	856	報償費	789	報償費	630 654
			役務費	202	役務費	115	役務費	67 73
			需用費	13	需用費	10	需用費	19 13
	人件費	合 計	0.30 人	2,223	0.75 人	3,938	0.75 人	3,993 0.32 人 2,467
		正職員	0.30 人	2,223	0.45 人	3,335	0.45 人	3,426 0.32 人 2,467
		臨時職員等	人	0	0.30 人	603	0.30 人	567 人 0
総事業費		3,294		4,852		4,709 3,207		
財 源	合 計		1,071		914		716 740	
	国県支出金							
		国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財							
		その他特財の内容						
一般財源		1,071		914		716 740		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		88歳到達者（祝状）			人	298	260	300
		100歳到達者（祝金+祝状）			人	22	22	20
		101歳以上の者（祝金）			人	26	23	26
	単位当たりコスト		総事業費	／	事業対象者数	円	14,023	15,439 9,269
事業成果	成果目標	敬老行事として行うため、基準日（9月1日）時点での対象者数を指標とする。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		88歳到達者			人	298	260	300
		100歳到達者			人	22	22	20
		101歳以上の者			人	26	23	26
事業の自己評価		高齢者に対して敬意を表するとともに長寿を祝うため、事業を継続する。						
比較参考値		木更津市：99歳以上の者 10,000円＋記念品 君津市：99歳到達者 50,000円 88歳到達者 30,000円 袖ヶ浦市：満100歳の者、最高齢の者 祝品 99歳以上の者 30,000円 88歳到達者 20,000円 対象者全員にメッセージカード						
その他特記すべき事項		国：100歳到達者に銀杯及び祝状の贈呈 根拠：老人の日記念百歳の高齢者に対するお祝い状及び記念品贈呈要綱						

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 55 - 63 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費
事 業 名	老人クラブ活動事業					担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる				担当係	高齢者支援係		
	基本的な施策の方向			② 自慢できる地域力を高める			施策番号	7	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和54年		
根拠法令等	富津市老人クラブ運営費補助金交付要綱								
実施の背景	地域を基盤とする高齢者の自主的な組織である老人クラブの活性化を図り、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援を推進する。								
目 的	老人クラブの活性化を図り、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援を推進する。								
事業概要	対 象	登録のある老人クラブ及び老人クラブ連合会					対象者数(全住民に対する割合)		
							450 人 (1.1 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●単位老人クラブに対する活動事業を補助 353,830円 9クラブ 230人								
	●老人クラブ連合会の活動事業を補助 209,840円 運営費（72円×220人[市老連会員数]）+194,000=209,840円								
●老人クラブ連合会の健康づくり事業への補助 190,525円									
関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 55 - 63 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	5	老人福祉費
事 業 名	老人クラブ活動事業						担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合 計	800		754		745		668			
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	800	負担金補助及び交付金	754	負担金補助及び交付金	745	負担金補助及び交付金	668		
	人件費	合 計	0.17 人	1,260	0.44 人	3,261	0.44 人	3,350	0.33 人	2,544	
		正職員	0.17 人	1,260	0.44 人	3,261	0.44 人	3,350	0.33 人	2,544	
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0		
総事業費	2,060		4,015		4,095		3,212				
財 源	合 計	800		754		745		668			
	国県支出金	531		485		495		444			
		国県支出金の内容	県補助金 2/3								
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源	269		269		250		224				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		老人クラブ活動事業補助金交付団体数（単位老人クラブ）			クラブ数	9	9	9			
		老人クラブ活動事業補助金交付団体数（連合会）			クラブ数	1	1	1			
	単位当たりコスト	総事業費	／	単位老人クラブ数	千円	446	455	357			
事業成果	成果目標	現在の老人クラブ活動により地域交流を図るため、顔なじみの関係を持続する必要があることから、単位老人クラブの会員数を指標とする。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		単位老人クラブ会員数			人	230	249	260			
事業の自己評価		会員数が減少している現状を鑑み、これまでの均等割の仕組みに加え、人数割を導入し、新規会員の加入を促すように補助金交付要綱を平成30年度に改正した。老人クラブ数は減少傾向であるが、既存クラブでの会員数増減により会員数の維持を見込んでいる。高齢者の社会参加や生きがいづくりにより、介護予防に繋がるようクラブの活動を広報しているが、問い合わせや新規会員の加入につながっていない。									
比較参考値		国の実施要綱の下、同様に実施している。									
その他特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 55 - 65 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事 業 名	老人憩の家管理運営事業					担当課	介護福祉課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	高齢者支援係			
	基本的な施策の方向					施策番号				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			事業開始年度			
根拠法令等	富津市老人憩の家の設置及び管理に関する条例									
実施の背景	国が老人福祉を増進するための施設対策として「老人憩の家」の設置運営要綱を定め、設置及び運営の主体を市町村として整備することとし、市が富津地区、大佐和地区及び天羽地区に各1施設を整備したが、現在は富津老人憩の家のみ運営している。									
目 的	高齢者の心身の健康保持と介護予防及び教養の向上、レクリエーション等生きがい支援をする。									
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							16,260 人 (40.9 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="radio"/>	
		委託先・指定管理者		老人クラブ連合会富津支部						
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体	
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
		その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	老人憩の家は、指定管理者制度で運営を行っている。									
	●富津老人憩の家指定管理料 2,090,000円 ・当初分 2,083,000円 ・光熱費高騰分 7,000円									
●市負担分の管理費用 【需用費】修繕料 426,195円 【役務費】建物損害保険料 7,496円 【使用料及び賃借料】放送受信料 14,205円 A E D 借上料 68,376円										
関連事業										

单年度用

R5決算用

事業番号		16 - 55 - 65 - 1		成果説明書・掲載事業		R5決算用						
事業シート（概要説明書）												
科 目		款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	5	老人福祉費
事 業 名		老人憩の家管理運営事業						担当課		介護福祉課		
〔単位：千円〕		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合 計		2,223		2,606		2,289		51,517			
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	2,083	委託料	2,090	委託料	2,147	工事請負費	47,300		
			使用料及び賃借料	82	使用料及び賃借料	83	使用料及び賃借料	83	委託料	3,300		
			需用費	50	需用費	426	需用費	47	使用料及び賃借料	747		
			役務費	8	役務費	7	役務費	12	需用費	156		
									その他	14		
	人件費	合 計	0.21 人	1,556	0.18 人	1,334	0.18 人	1,370	0.31 人	2,390		
		正職員	0.21 人	1,556	0.18 人	1,334	0.18 人	1,370	0.31 人	2,390		
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0		
	総事業費		3,779		3,940		3,659		53,907			
財源	合 計		2,223		2,606		2,289		51,517			
	国県支出金											
		国県支出金の内容										
	地方債											
	その他特財											48,500
		その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金、雑入								
一般財源		2,223		2,606		2,289		3,017				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		申請の実件数 富津老人憩の家				件	186	215	207			
	単位当たりコスト		総事業費	／	申請の実件数	千円	21	17	260			
事業成果	成果目標	教養の向上、レクリエーション等の場の提供が目的であることから、利用者数を指標とする。										
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		施設利用者数 富津老人憩の家				人	1,705	1,318	1,233			
事業の自己評価		コロナ禍が明けたことにより利用者数が増加した。										
比較参考値		君津地域4市では富津市と君津市が「老人憩の家」という名称の施設を設置している。										
その他特記すべき事項		天羽老人憩の家 平成31年3月31日廃止 令和2年4月1日から地域交流支援センター「カナリエ」として開設 大佐和老人憩の家 令和2年3月31日廃止 令和3年度解体工事実施										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 55 - 67 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	3	民生費	項	1		
				社会福祉費	目		
					5		
事 業 名	ふれあいシニア館管理運営事業				担当課		
					介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係		
					高齢者支援係		
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		
					平成14年度		
根拠法令等	富津市ふれあいシニア館の設置及び管理に関する条例						
実施の背景	地域から高齢者の健康増進を含む介護予防と生活・生きがい支援を目的とした社会福祉関連の地域住民の利用施設建設の要望があり、青堀地区、大貫地区及び関豊地区に整備した。						
目 的	地域における高齢者が、地域住民と相互連携のもと、心身の健康保持と介護予防及び教養の向上等、福祉の増進を図る。						
事業概要	対 象	市民				対象者数(全住民に対する割合)	
						39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託	
						指定管理	○
		委託先・指定管理者					青堀・大貫・関豊の各ふれあいシニア館管理運営委員会
		直接補助		間接補助		補助先	
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）						
	ふれあいシニア館は、すべて指定管理者制度で管理運営を行っている。						
<p>●指定管理料 3,909,000円(当初分)+61,000円(光熱費高騰分)</p> <p>・青堀ふれあいシニア館 764,000円(当初分) 光熱費高騰分は該当なし</p> <p>・大貫ふれあいシニア館 1,993,000円(当初分)+48,000円(光熱費高騰分)</p> <p>・関豊ふれあいシニア館 1,152,000円(当初分)+13,000円(光熱費高騰分)</p> <p>●土地借上料</p> <p>・関豊ふれあいシニア館分 758,855円</p> <p>●市負担分の管理費用</p> <p>【需用費】修繕料(大貫ふれあいシニア館・浄化槽修理工事) 385,000円</p> <p>【役務費】建物損害保険料 81,760円</p> <p>【使用料及び賃借料】放送受信料 28,410円</p> <p>A E D 借上料 205,128円</p>							
関連事業							

単年度用

R5決算用

事業番号		16 - 55 - 67 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目		款 3 民生費		項 1 社会福祉費		目 5 老人福祉費		
事 業 名		ふれあいシニア館管理運営事業				担当課 介護福祉課		
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		5,850		5,429		5,495	
	（人件費を除く）	内 訳	委託料	3,909	委託料	3,970	委託料	4,274
			使用料及び賃借料	990	使用料及び賃借料	992	使用料及び賃借料	992
			需用費	865	需用費	385	需用費	150
			役務費	86	役務費	82	役務費	79
	人件費	合 計	0.21 人	1,556	0.18 人	1,334	0.18 人	1,370
		正職員	0.21 人	1,556	0.18 人	1,334	0.18 人	1,370
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0
	総事業費		7,406		6,763		6,865	
財 源	合 計		5,850		5,429		5,495	
	国県支出金							
		国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	771	358	46	46			
	その他特財の内容		雑入、繰入金					
一般財源		5,079		5,071		5,449		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		申請の実件数 青堀ふれあいシニア館		日	131	134	74	
		申請の実件数 大貫ふれあいシニア館		日	926	917	877	
		申請の実件数 関豊ふれあいシニア館		日	173	186	156	
	単位当たりコスト		総事業費	／	申請の実件数	千円	5	6
事業成果	成果目標		高齢者が地域住民と相互連携のもと、心身の健康保持、介護予防及び教養の向上等、福祉の増進を図ることが目的であることから、施設利用者数を指標とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		施設利用者数 青堀ふれあいシニア館		人	1,271	1,012	622	
		施設利用者数 大貫ふれあいシニア館		人	6,464	6,538	5,924	
		施設利用者数 関豊ふれあいシニア館		人	1,056	1,192	1,154	
事業の自己評価		前年度に引き続き利用は安定しており、地域の高齢者の健康保持及び介護予防に寄与している。						
比較参考値		君津地域4市では、富津市以外には設置がない。						
その他特記すべき事項								

单年度用

R5決算用

事業番号		16 - 55 - 75 - 1				成果説明書・掲載事業				○		R5決算用							
事業シート（概要説明書）																			
科 目		款		3		民生費		項		1		社会福祉費		目		5		老人福祉費	
事 業 名		シルバー人材センター運営事業										担当課		介護福祉課					
総合戦略施策名		基本目標												担当係		高齢者支援係			
		基本的な施策の方向														施策番号			
事務区分		自治事務		○		法定受託事務						事業開始年度		平成28年度					
根拠法令等		富津市シルバー人材センター運営費補助金交付要綱、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律																	
実施の背景		富津市社会福祉協議会が「高齢者生きがい事業」として実施していたが、平成28年6月に一般社団法人富津市シルバー人材センターを設立し、事業を移行した。																	
目 的		一般社団法人富津市シルバー人材センターの運営費の一部を補助することにより、円滑な運営を促進し、高齢者に就業機会を提供することにより、生きがいの充実や社会参加の推進を図り、高齢者の能力を生かし活力ある地域社会づくりに寄与する。																	
事業概要	対 象		一般社団法人富津市シルバー人材センター										対象者数(全住民に対する割合)						
													19,129 人 (48.1 %)						
	実施方法		直接実施				業務委託				一部委託				指定管理				
			委託先・指定管理者																
			直接補助		○		間接補助				補助先		富津市シルバー人材センター		実施主体		富津市シルバー人材センター		
			貸付				貸付先												
			その他				その他の内容												
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																		
	シルバー人材センターの人件費及び管理費を補助対象とする。 ただし、補助対象経費の1/2を限度とし、予算の範囲内で市長が定める額。																		
	令和5年度 対象経費 10,704,668円 補助金額 3,936,000円 うち人件費分 1,313,698円の内 484,128円 																		

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 55 - 75 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事 業 名	シルバー人材センター運営事業						担当課	介護福祉課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	4,416		3,936		3,100		3,100		
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	4,416	負担金補助及び交付金	3,936	負担金補助及び交付金	3,100	負担金補助及び交付金	3,100	
	人件費	合 計	0.19 人	1,408	0.14 人	1,038	0.07 人	533	0.04 人	308
		正職員	0.19 人	1,408	0.14 人	1,038	0.07 人	533	0.04 人	308
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	5,824		4,974		3,633		3,408			
財 源	合 計	4,416		3,936		3,100		3,100		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
一般財源	4,416		3,936		3,100		3,100			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		会員数（各年度末）				人	149	137	145	
		就労実会員数				人	97	71	95	
		年間就業延人員数				人	7,872	6,744	4,754	
	単位当たりコスト	総事業費	／	年間就業延人員数	円	632	539	717		
事業成果	成果目標	会員一人ひとりがそれぞれ生きがいの充実、社会参加の推進を図り、地域づくりに寄与することが目的であることから、会員の就業率を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		年間実就業率（就労実会員数/会員数）				%	65.1	51.8	65.5	
		支払い配分金				円	39,764,430	30,420,687	26,353,723	
		年間会員平均配分金額（支払い配分金/就労実会員数）				円	409,943	428,460	277,408	
事業の自己評価		<p>「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により高齢者の就業機会確保に必要な措置を講ずるよう努めることが自治体の責務に位置づけられている。</p> <p>就労が生きがいとなること、また閉じこもり予防や介護予防につながることから引き続き支援する。</p>								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 55 - 85 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>
------	------------------	------------	-----------------------

事業シート（概要説明書）

科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費								
事業名	介護人材確保対策事業						担当課	介護福祉課									
総合戦略施策名	基本目標						担当係	介護福祉係									
	基本的な施策の方向						施策番号										
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	令和4年度									
根拠法令等	富津市介護人材確保対策事業補助金交付要綱																
実施の背景	介護保険に従事する人材を確保することが難しい現状から、介護施設や事業所の職員の確保・定着を支援する必要があるため																
目的	介護施設や事業所の職員の確保・定着を支援することにより、介護職員が働きやすい環境の整備や介護職員の資質向上を図る																
事業概要	対象	市内に所在する介護サービス事業所等の従事者						対象者数(全住民に対する割合)									
								- 人 (- %)									
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理									
		委託先・指定管理者															
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体								
		貸付		貸付先													
		その他		その他の内容													
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																
	●介護人材確保対策事業補助金 20,000円																
	<table><tr><td>研修名</td><td>補助対象経費</td><td>割合 (1/2か50,000円の低い額)</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>初任者研修</td><td>40,000</td><td>1/2</td><td>20,000</td></tr></table>										研修名	補助対象経費	割合 (1/2か50,000円の低い額)	補助金額	初任者研修	40,000	1/2
研修名	補助対象経費	割合 (1/2か50,000円の低い額)	補助金額														
初任者研修	40,000	1/2	20,000														
【事業内容】 介護保険サービスを提供する上で必要な資格取得のための研修に要する経費に対し、補助金を交付する。																	
関連事業																	

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 55 - 85 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費		
事 業 名	介護人材確保対策事業					担当課	介護福祉課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合 計	390		20		44		0			
		（人件費を除く）	内 訳	負担金補助及び交付金	390	負担金補助及び交付金	20	負担金補助及び交付金	44		
	人件費	合 計	0.10 人	741	0.10 人	741	0.10 人	761	0.00 人	0	
		正職員	0.10 人	741	0.10 人	741	0.10 人	761	人	0	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	1,131		761		805		0			
財 源	合 計	390		20		44		0			
	国県支出金	292		15		33					
		国県支出金の内容	介護人材確保対策事業費補助金 県3/4								
	地方債										
	その他特財										
一般財源	98		5		11		0				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		給付対象者			人	1	1				
	単位当たりコスト	総事業費	／	給付対象者数	千円	761	805				
事業成果	成果目標	介護分野への就業希望者及び介護保険サービスを提供する上で必要な資格取得のための研修経費を補助し、人材確保・定着を支援する。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		給付対象者			人	1	1				
事業の自己評価		市内に所在する介護事業所等への人材確保・定着に支援が図れた。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 55 - 87 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費							
事 業 名	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業						担当課	介護福祉課								
総合戦略施策名	基本目標						担当係	介護福祉係								
	基本的な施策の方向						施策番号									
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					事業開始年度	令和3年度							
根拠法令等	富津市地域介護・福祉空間整備等事業費補助金交付要綱															
実施の背景	市が作成した防災・減災等事業整備計画に基づき、高齢者施設等の防災・減災対策を行う施設及び設備を整備する事業者に補助金を交付し、整備事業の推進を図る。															
目 的	高齢者福祉施設を利用する者等の安全を確保するため、施設及び設備等を整備する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。															
事業概要	対 象	市内高齢者施設等の運営事業者						対象者数(全住民に対する割合)								
								- 人 (- %)								
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理								
		委託先・指定管理者														
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体								
		貸付		貸付先												
		その他		その他の内容												
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）															
	●認知症グループホーム等防災改修等支援事業															
	<table><thead><tr><th>施設名</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>グループホームわかくさ</td><td>7,711,000 円</td></tr><tr><td>グループホーム富士見苑</td><td>7,730,000 円</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,441,000 円</td></tr></tbody></table>									施設名	金額	グループホームわかくさ	7,711,000 円	グループホーム富士見苑	7,730,000 円	合計
施設名	金額															
グループホームわかくさ	7,711,000 円															
グループホーム富士見苑	7,730,000 円															
合計	15,441,000 円															
自家発電機購入費及び設置工事費																
関連事業																

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 55 - 87 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事 業 名	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	0		15,441		0		13,442		
	（人件費を除く） 内 訳			負担金補助 及び交付金	15,441			負担金補助 及び交付金	13,442	
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.10 人	741	0.00 人	0	0.10 人	771
		正職員	人	0	0.10 人	741	人	0	0.10 人	771
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		16,182		0		14,213			
財 源	合 計	0		15,441		0		13,442		
	国県支出金			15,441				13,442		
		国県支出金の内容	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		助成件数			件	2		2		
	単位当たりコスト	総事業費	／	助成件数	千円	8,091		7,107		
事業成果	成果目標	対象となる市内全ての高齢者福祉施設を整備することで、利用者等の安全を確保することができる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		申請件数に対する補助件数			件	2/2				
事業の自己評価		施設からの申請により、整備が進められている。								
比較参考値		保険者により対象施設件数に隔たりがあるため、比較等を行えない。								
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 55 - 95 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	3	民生費	項	1		
				社会福祉費	目		
					1		
事 業 名	介護保険事業特別会計繰出金				担当課		
					介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係		
					介護福祉係		
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		
					平成12年度		
根拠法令等	介護保険法						
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、介護保険法の規定に基づき、保険者である市町村に対して介護保険事業運営のための事務費、職員人件費、保険給付費、地域支援事業費及び保険料軽減費用に対する負担が義務付けられた。						
目 的	介護保険事業運営のための事務費、職員人件費、保険給付費、地域支援事業費及び保険料軽減費用に対する負担義務を果たすことで、介護保険財政の健全運営を図る。						
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民				対象者数(全住民に対する割合)	
						16,128 人 (40.6 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	
		委託先・指定管理者					
		直接補助		間接補助		補助先	
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）						
	介護保険事業を実施するうえで、一般会計から介護保険事業特別会計への繰出金						
	●介護保険事業特別会計事務費繰出金		58,119,609円				
●介護保険事業特別会計給付費繰出金		633,277,860円					
●介護保険事業特別会計職員給与費等繰出金		53,720,890円					
●介護保険事業特別会計地域支援事業費繰出金(介護予防事業)		15,779,631円					
●介護保険事業特別会計地域支援事業費繰出金(包括的支援事業・任意事業)		18,258,030円					
●介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰出金		67,835,700円					
合計		846,991,720円					
関連事業							

事業番号		16 - 55 - 95 - 1		成果説明書・掲載事業		R5決算用												
事業シート（概要説明書）																		
科 目		款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	1	社会福祉総務費						
事 業 名		介護保険事業特別会計繰出金						担当課		介護福祉課								
[単位：千円]		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）							
コスト	合 計		885, 181			846, 992			830, 298			811, 348						
	（人件費を除く） 内 訳	繰出金	885, 181			繰出金	846, 992			繰出金	830, 298			繰出金	811, 348			
	人件費	合 計	0.20 人	1, 482			0.20 人	1, 482			0.20 人	1, 523			0.20 人	1, 542		
		正職員	0.20 人	1, 482			0.20 人	1, 482			0.20 人	1, 523			0.20 人	1, 542		
臨時職員等		人	0			人	0			人	0			人	0			
総事業費		886, 663			848, 474			831, 821			812, 890							
財源	合 計		885, 181			846, 992			830, 298			811, 348						
	国県支出金	47, 127			51, 641			50, 542			48, 917							
		国県支出金の内容		(国・県) 介護特会低所得者保険料軽減負担金 (1/2・1/4)														
	地方債																	
	その他特財	58			73													
		その他特財の内容		雑入														
一般財源		837, 996			795, 278			779, 756			762, 431							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度						
		介護認定者数					人	3, 098		3, 053		3, 060						
	単位当たりコスト	総事業費 / 認定者数					千円	274		272		266						
事業成果	成果目標	介護保険事業運営のための事務費、職員人件費、保険給付費、地域支援事業費及び保険料軽減費用に対する負担を一般会計から繰出すことで、介護保険財政の健全運営を図った。																
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度						
		介護保険事業特別会計歳出総額					千円	5, 517, 433		5, 331, 697		5, 279, 046						
事業の自己評価		介護保険給付費が増加していることから、被保険者に提供されている介護保険サービスが適正なものか判断するため、職員体制を強化して事業所の立入り調査やケアプランチェックなど介護給付費適正化事業を積極的に実施する必要がある。																
比較参考値																		
その他特記すべき事項																		

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 10 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目		
事 業 名	一般総務関係費					担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	介護福祉係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度		平成12年度		
根拠法令等	介護保険法								
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴う実施。								
目 的	介護保険事業運営のための事務費、職員人件費、保険給付費、地域支援事業費及び保険料軽減費用に対する負担義務を果たすことで、介護保険財政の健全運営を図る。								
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民					対象者数(全住民に対する割合)	16,128 人 (40.6 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<ul style="list-style-type: none"> ●介護保険システム ・ 介護保険事業計画作成（委託料） <ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業事務処理システム委託料 7,617,500円 介護報酬改定に伴うシステム改修 363,000円 介護保険事業計画作成委託料 4,279,000円 ●介護保険システム（使用料及び借上料） <ul style="list-style-type: none"> 介護保険システム機器借上料（PC、複合機、介護認定審査業務支援システム等） 1,016,400円 ドキュワークス使用料 71,547円 介護保険指定機関管理システム使用料 660,000円 ●介護保険に係る郵送料・手数料（役務費） <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費 被保険者証・更新申請・高額介護サービス費決定通知書・資格者証等 1,188,353円 手数料 第三者行為に係る求償事務手数料 11,000円 ●プリンター等消耗品（消耗品費） <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 国保連合会用プリンタナーカートリッジ、介護保険関係書籍購入等 290,297円 ●被保険者等印刷製本費（印刷製本費） <ul style="list-style-type: none"> 被保険者証、負担限度額認定証、予算書、決算書、成果説明書印刷代介護会計負担 391,241円 ●普通旅費（旅費） 3,750円 								
	合計							15,892,088円	
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号		78 - 10 - 3 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目		款	1	総務費	項	1	総務管理費	
目		1		一般管理費				
事業名		一般総務関係費				担当課	介護福祉課	
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
令和3年度（決算）								
コスト	合 計		11,975		15,892		18,385	
	（事業費を除く） 内 訳	委託料	7,501		委託料	12,259		委託料
		役務費	1,861		役務費	1,199		役務費
		使用料及び賃借料	1,724		使用料及び賃借料	1,748		使用料及び賃借料
		需用費	871		需用費	682		需用費
		旅費	18		旅費	4		その他
	人件費	9,189		9,189		10,079	10,206	
	正職員	7,782		7,782		8,755	8,865	
	臨時職員等	1,407		1,407		1,324	1,341	
	総事業費		21,164		25,081		28,464	24,282
財 源	合 計		11,975		15,892		18,385	
	国県支出金							
	国県支出金の内容							
	地方債							
	その他特財		11,975		15,892		18,385	
	その他特財の内容		繰入金・過料・雑入					
一般財源		0		0		0	0	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位		令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	郵送件数		件		14,035	31,855	16,528	
単位当たりコスト		総事業費	／	給付事業者数	千円	1	1	
事業成果	成果目標		介護保険事業運営上の事務を円滑に実施することが目的であるが、具体的な成果目標の設定は困難。					
	成 果		成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	
事業の自己評価		介護保険給付費が増加していることから、被保険者に提供されている介護保険サービスが適正なものか判断するため、職員体制を増強して事業所の立入り調査やケアプランチェックなど介護給付費適正化事業を積極的に実施する必要がある。						
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	1	総務費	項	2	徴収費	目	1	一般管理費	
事 業 名	賦課徴収費事務関係費						担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	介護福祉係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	平成12年度		
根拠法令等	介護保険法、富津市介護保険条例									
実施の背景	介護保険給付費用は公費50%、保険料50%とされているが、第8期介護保険事業計画期間（令和3年度～令和5年度）中は、65歳以上の第1号被保険者の23%、40歳以上64歳以下の第2号被保険者の27%の負担分を保険料で賄う。									
目 的	介護保険料の適正な賦課及び徴収により介護保険財政の健全運営を図る。									
事業概要	対 象	第1号被保険者						対象者数(全住民に対する割合)		
								16,128 人 (40.6 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	●介護保険料に係るシステム（委託料） 3,703,150円 介護保険賦課収納処理委託料、口座振替業務委託料									
	●介護保険料に係る通知及び手数料（役務費） 1,893,572円 ・通信運搬費 本算定通知書、更正決定通知書、督促状、納付催告書、口座振替通知書等 1,593,538円 ・手数料 介護保険料等の年金からの特別徴収に係る事務費、預金口座振替依頼手数料等 292,884円 インターネットバンキング手数料 7,150円									
	●介護保険料に関する印刷製本等（需用費） 311,412円 口座振替依頼書、再発行納付書、保険料説明用パンフレット、長3封筒（窓有・窓無）									
	●納税組合事務費補助金〔5組合分〕（負担金補助及び交付金） 72,725円									
●還付通知書出力機器使用料（保守料含む。） 64,680円										
合計 6,045,539円										
関連事業										

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	1	総務費		項	2	徴収費		目	1	一般管理費
事 業 名	賦課徴収費事務関係費						担当課		介護福祉課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合 計	6,441		6,046		4,837		4,668			
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	3,802		委託料	3,703		委託料	3,688		
		役務費	2,194		役務費	1,894		役務費	660		
		需用費	373		需用費	311		需用費	257		
		使用料及び賃借料	72		負担金補助及び交付金	73		負担金補助及び交付金	125		
					使用料及び賃借料	65		その他	107		
	人件費	合 計	0.90 人	5,050		0.90 人	4,510		0.90 人	4,564	
		正職員	0.60 人	4,447		0.50 人	3,706		0.50 人	3,807	
		臨時職員等	0.30 人	603		0.40 人	804		0.40 人	757	
	総事業費	11,491		10,556		9,401		9,288			
財 源	合 計	6,441		6,046		4,837		4,668			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財	6,441		6,046		4,837		4,668			
	その他特財の内容		繰入金・督促手数料・延滞金・加算金								
一般財源	0		0		0		0				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		第1号被保険者				人	16,182	16,301	16,396		
	単位当たりコスト	総事業費	／	第1号被保険者	千円	1	1	1			
事業成果	成果目標	介護保険料の適正な賦課及び徴収により介護保険財政の健全運営を図ることができるため、徴収率を成果指標とした。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		介護保険料徴収率				%	97.76	97.40	97.22		
事業の自己評価		趣旨普及事業により制度内容等を広く周知し、理解を得ることで介護保険料の徴収率を向上させることができた。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 20 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	1	総務費	項	3	介護認定審査会費	目 1 介護認定審査会費		
事 業 名	介護認定審査会関係費					担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	介護福祉係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	平成12年度			
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行令、富津市介護保険条例、富津市介護保険規則、富津市介護認定審査会運営要綱								
実施の背景	保険者である市町村が、介護認定審査会を設置し、申請者の要介護等状態の審査判定を行う。								
目 的	申請者の適切な要介護等状態の審査判定を行うことにより、申請者の要介護等状態の軽減に資する適切な介護保険サービスを提供する。								
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民					対象者数(全住民に対する割合)	16,128 人 (40.6 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●介護認定審査会委員報酬等（開催回数94回） 11,677,660円 ・報酬 延べ453人×24,000円 10,872,000円 ・報償費 審査会員現任研修等 490,000円 ・費用弁償 介護認定審査会開催時交通費 315,660円 ●認定審査会に係る印刷費（需用費） 角2封筒（窓有・窓無） 88,990円 合計 11,766,650円								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 20 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	1	総務費	項	3	介護認定審査会費	目	1	介護認定審査会費	
事 業 名	介護認定審査会関係費					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	12,726		11,767		11,125		10,551		
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	11,832	報酬	10,872	報酬	10,752	報酬	10,008	
		報償費	440	報償費	490	旅費	297	報償費	265	
		旅費	360	旅費	316	需用費	76	旅費	269	
		需用費	94	需用費	89			需用費	9	
	人件費	合 計	1.70 人	8,818	1.60 人	8,617	1.60 人	8,748	1.60 人	8,858
		正職員	1.00 人	7,411	1.00 人	7,411	1.00 人	7,613	1.00 人	7,709
		臨時職員等	0.70 人	1,407	0.60 人	1,206	0.60 人	1,135	0.60 人	1,149
	総事業費	21,544		20,384		19,873		19,409		
財 源	合 計	12,726		11,767		11,125		10,551		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	12,726		11,767		11,125		10,551		
		その他特財の内容		繰入金						
一般財源	0		0		0		0			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		介護認定審査会実施回数			回	94	94	87		
		介護認定審査会審査件数			件	2,756	2,759	2,088		
	単位当たりコスト	総事業費	／	介護認定審査会 実施回数(審査件数)	千円	217 (7)	211 (7)	223 (9)		
事 業 成 果	成果目標	申請者の適切な要介護等状態の審査判定を行うことにより、真に介護保険サービスを必要とする申請者に対して適切なサービスを提供できる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		要支援認定者数			人	754	716	714		
		要介護認定者数			人	2,344	2,337	2,346		
事業の自己評価		介護認定審査会を円滑に運営することができた。								
比較参考値		（令和5年度） 木更津市 要支援2,353人 要介護4,851人 君津市 要支援1,367人 要介護3,351人 袖ヶ浦市 要支援 734人 要介護2,041人								
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）												
科 目	款	1	総務費	項	3	介護認定審査会費	目	2	認定調査等費			
事 業 名	認定調査等関係費						担当課	介護福祉課				
総合戦略施策名	基本目標						担当係	介護福祉係				
	基本的な施策の方向									施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	平成12年度			
根拠法令等	介護保険法、富津市介護認定調査員設置規則											
実施の背景	申請者宅に介護認定調査員を直接訪問し、申請者の身体の状態、日頃の様子や行動等を調査し、申請者の要介護等状態の審査判定を行う。											
目 的	申請者に対する客観的かつ正確な調査を行うことで適切な要介護等状態の審査判定が行われ、申請者の要介護等状態の軽減に資する適切な介護保険サービスを提供する。											
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民							対象者数(全住民に対する割合)			
									16,128 人 (40.6 %)			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理				
		委託先・指定管理者										
		直接補助		間接補助		補助先				実施主体		
		貸付		貸付先								
		その他		その他の内容								
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）											
	●介護認定調査員報酬（11人分） ・調査件数1,495件×4,100円 ・現任研修等6,800円×延べ9人分											
	6,190,700円 6,129,500円 61,200円											
	●介護認定調査に係る諸費 ・費用弁償 認定調査員の調査場所等までの交通費 ・使用料 認定調査のための駐車場使用料											
	888,510円 885,510円 3,000円											
●事業所への介護認定調査委託料（委託件数857件）												
3,478,032円												
●主治医意見書作成依頼（役務費） 主治医意見書作成料（作成数3,091件）												
11,909,700円												
●介護認定調査及び主治医意見書に係る郵送料等 ・役務費通信運搬費 主治医意見書、認定審査結果、認定審査等 ・印刷製本費 主治医意見書、介護保険認定調査票印刷代 ・消耗品費 住宅地図等												
1,360,541円 1,213,626円 113,850円 33,065円												
合計												
23,827,483円												
関連事業												

単年度用

R5決算用

事業番号		78 - 25 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目		款	1	総務費		項	3	
事 業 名		認定調査等関係費				目	2	
						担当課	介護福祉課	
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コ ス ト	合 計		26,193		23,827		30,341	
	（人件費を除く） 内 訳	役務費	15,923		13,123		15,600	
		報酬	6,129		6,191		8,891	
		委託料	3,143		3,478		4,489	
		旅費	750		885		1,329	
		その他	248		150		32	
	人件費	合 計	0.80 人		3,970		3,991	
		正職員	0.40 人		2,965		3,045	
		臨時職員等	0.40 人		1,005		946	
	総事業費		29,962		27,797		34,332	
財 源	合 計		26,193		23,827		30,341	
	国県支出金							
		国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	26,193		23,827		30,341		
		その他特財の内容		繰入金				
一般財源		0		0		0		
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		認定調査件数			件	2,659	2,979	2,142
		主治医意見書入手件数			件	2,576	3,090	2,130
		介護認定審査件数			件	2,756	2,759	2,088
	単位当たりコスト		総事業費	／	審査件数	千円	10	12
事 業 成 果	成果目標	申請者に対する客観的かつ正確な調査を行うことで適切な要介護等状態の審査判定が行われ、介護保険サービスを必要とする申請者に対して適切なサービスを提供できる。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		要支援認定者数			人	754	716	714
		要介護認定者数			人	2,344	2,337	2,346
事業の自己評価		客観的かつ正確な調査を実施することができた。						
比較参考値		（令和5年度） 木更津市 要支援2,353人 要介護4,851人 君津市 要支援1,367人 要介護3,351人 袖ヶ浦市 要支援 734人 要介護2,041人						
その他 特記すべき事項								

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 30 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業												
事業シート（概要説明書）																
科 目	款	1	総務費	項	4	運営協議会費	目 1 運営協議会費									
事 業 名	運営協議会関係費					担当課	介護福祉課									
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ				担当係	介護福祉係									
	基本的な施策の方向					施策番号										
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成12年度									
根拠法令等	介護保険法、富津市介護保険条例、富津市介護保険規則															
実施の背景	介護保険事業を円滑かつ適正に運営するため、市長の附属機関として設置する。															
目 的	介護保険事業を円滑かつ適正に運営する。															
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民					対象者数(全住民に対する割合)									
							16,128 人 (40.6 %)									
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理								
		委託先・指定管理者														
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体								
		貸付		貸付先												
		その他		その他の内容												
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）															
	<p>●介護保険運営協議会（委員数15人、開催回数5回）</p> <table border="0"> <tr> <td>・報酬 介護保険運営協議会委員報酬 延べ43人×6,800円</td> <td>346,902円</td> </tr> <tr> <td>・旅費 介護保険運営協議会出席者費用弁償</td> <td>312,800円</td> </tr> <tr> <td>・役務費 開催通知等郵送料</td> <td>14,970円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>19,132円</td> </tr> </table> <p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業の運営に関すること ・介護保険事業計画に関すること ・地域包括支援センターの設置運営に関すること ・地域密着型サービスに関すること ・その他介護保険事業に関する必要なこと 								・報酬 介護保険運営協議会委員報酬 延べ43人×6,800円	346,902円	・旅費 介護保険運営協議会出席者費用弁償	312,800円	・役務費 開催通知等郵送料	14,970円		19,132円
	・報酬 介護保険運営協議会委員報酬 延べ43人×6,800円	346,902円														
・旅費 介護保険運営協議会出席者費用弁償	312,800円															
・役務費 開催通知等郵送料	14,970円															
	19,132円															
関連事業																

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 30 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	1	総務費	項	4	運営協議会費	目	1	運営協議会費	
事 業 名	運営協議会関係費					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	445		347		319		238		
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	381	報酬	313	報酬	292	報酬	211	
		役務費	20	役務費	19	役務費	18	役務費	16	
		旅費	44	旅費	15	旅費	9	旅費	11	
	人件費	合 計	0.70 人	5,188	0.70 人	5,188	0.70 人	5,329	0.71 人	5,473
		正職員	0.70 人	5,188	0.70 人	5,188	0.70 人	5,329	0.71 人	5,473
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	5,633		5,535		5,648		5,711			
財 源	合 計	445		347		319		238		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	445		347		319		238		
		その他特財の内容		繰入金						
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		開催回数			回	5	4	3		
		諮問件数			件	7	6	8		
	単位当たりコスト	総事業費	／	開催回数	千円	1,107	1,412	1,878		
事業成果	成果目標	本協議会における審議や諮問を行い、答申を得ることにより、介護保険事業を円滑かつ適正に運営できる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		答申件数			件	7	6	8		
事業の自己評価		介護保険運営協議会を円滑に運営することができた。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

单年度用

R5決算用

78 - 35 - 5 - 1

--	--

事業シート（概要説明書）

款

絲

項

趣

趣

趣旨普及費

介護福祉課

基本目標

介護福祉係

施策番号

自治事務

法定受託事務

平成12年度

介護保険法

介護保険制度の趣旨普及を図る。

介護保険制度の理解を深めることで、介護保険事業の円滑かつ適正な運営を図るとともに、介護保険料の納付意欲を高め、介護保険財政の健全運営を図る。

主に65歳以上の市民

16,128 人 (40.6 %)

C

--	--

委託先・指定管理者

直接補助

補助先

实施主体

貸付先

その他

その他の内容

事業内容（金額を含めた予算の執行内容）	

748.997円

介護保険総合プラットフォーム作成（1,500部）、広報ふつつ掲載（介護保険会計負担案分）
福祉・国保・介護ガイドブック（介護福祉課負担分）

関連事業	
------	--

単年度用

R5決算用

事業番号		78 - 35 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業											
事業シート（概要説明書）															
科 目		款	1	総務費		項	5	趣旨普及費		目	1	趣旨普及費			
事 業 名		趣旨普及費						担当課		介護福祉課					
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）							
コ ス ト	合 計		395		749		353		686						
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	395		749		353		686						
	人件費	合 計	0.10 人	741		0.15 人		1,112		0.15 人	1,142		0.15 人	1,156	
		正職員	0.10 人	741		0.15 人		1,112		0.15 人	1,142		0.15 人	1,156	
		臨時職員等	人	0		人		0		人	0		人	0	
総事業費		1,136		1,861		1,495		1,842							
財 源	合 計		395		749		353		686						
	国県支出金														
		国県支出金の内容													
	地方債														
	その他特財	395		749		353		686							
		その他特財の内容		繰入金											
一般財源		0		0		0		0							
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度						
		介護保険総合パンフレット配布部数				部	1,500	1,500	1,500						
	単位当たりコスト		総事業費	／	活動実績総部数	千円	1	1	1						
事 業 成 果	成果目標	介護保険制度の理解を深めることで、介護保険事業の円滑かつ適正に運営でき、介護保険料の納付意欲を高めることで、介護保険財政を健全に運営できる。													
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度						
		介護保険料徴収率				%	97.76	97.40	97.22						
事業の自己評価		介護保険制度の周知を図ることができた。													
比較参考値															
その他 特記すべき事項															

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 40 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	2	保険給付費	項	1 介護サービス等諸費		
目					1 介護サービス等諸費		
事業名	介護サービス等給付事業				担当課 介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係 介護福祉係		
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度 平成12年度		
根拠法令等							
実施の背景	介護サービス利用者に対して保険給付を行う。						
目的	介護サービス利用者に対する保険給付を適正に行う。						
事業概要	対 象	要介護認定者				対象者数(全住民に対する割合)	
						2,344 人 (5.9 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	
		委託先・指定管理者					
		直接補助		間接補助		補助先	実施主体
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
	<p>●負担金補助及び交付金 介護サービス給付費 4,664,682,056円</p> <p>・ 居宅介護サービス給付費 1,825,118,781円</p> <p>（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護[デイサービス]、通所リハビリテーション[デイケア]、短期入所生活介護、短期入所療養介護[介護老人保健施設・介護療養型医療施]、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与）</p> <p>・ 地域密着型介護サービス給付費 649,733,170円</p> <p>（認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護）</p> <p>・ 施設介護サービス給付費 1,934,680,081円</p> <p>（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、特定診療費、特別療養費）</p> <p>・ 居宅介護福祉用具購入費 5,100,954円</p> <p>・ 居宅介護住宅改修費 6,572,062円</p> <p>・ 居宅介護サービス計画給付費 243,477,008円</p>						
	関連事業						

事業番号		78 - 40 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		R5決算用					
事業シート（概要説明書）											
科 目		款	2	保険給付費		項	1	介護サービス等諸費			
目		1		介護サービス等諸費		目		1			
事業名		介護サービス等給付事業					担当課		介護福祉課		
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計		4,787,353		4,664,682		4,513,461		4,489,019		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	負担金補助及び交付金		4,787,353		負担金補助及び交付金		4,664,682		
	人件費	合 計		1.10 人		7,612		1.20 人		8,354	
		正職員		1.00 人		7,411		1.10 人		8,153	
		臨時職員等		0.10 人		201		0.10 人		201	
総事業費		4,794,965		4,673,036		4,522,025		4,497,691			
財 源	合 計		4,787,353		4,664,682		4,513,461		4,489,019		
	国県支出金	1,800,999		1,744,773		1,689,491		1,712,396			
		国県支出金の内容		（国・県）給付費負担金及び交付金、国調整交付金							
	地方債										
	その他特財	2,986,354		2,919,909		2,823,970		2,776,623			
		その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金、返納金							
	一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		介護サービス給付件数				件	62,520	62,590	62,852		
	単位当たりコスト	総事業費 / 介護サービス給付件数				千円	75	72	72		
事業成果	成果目標	現介護保険事業計画値と実績値を検証し、次期介護保険事業計画の策定に反映させるため、計画値に対する達成率を成果指標とした。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		介護サービス等給付額				千円	4,664,682	4,513,461	4,489,019		
		現介護保険事業計画値				千円	4,742,042	4,615,007	4,529,045		
		計画値に対する比較				%	98	98	99		
事業の自己評価		介護保険サービス利用者に対する適正な保険給付を行った。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 42 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	1	介護予防サービス等諸費
事業名	介護予防サービス等給付事業					担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	介護福祉係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	平成12年度	
根拠法令等									
実施の背景	介護予防サービス利用者に対して保険給付を行う。								
目 的	介護予防サービス利用者に対する保険給付を適正に行う。								
事業概要	対 象	要支援認定者					対象者数(全住民に対する割合)		
							754 人 (1.9 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●負担金補助及び交付金 介護予防サービス給付費 69,416,985円</p> <p>・介護予防サービス給付費 49,076,528円 （訪問入浴介護、訪問看護、居宅療養管理指導、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、福祉用具貸与、特定施設入居者生活介護）</p> <p>・地域密着型介護予防サービス給付費（介護予防小規模多機能型居宅介護） 1,840,734円</p> <p>・介護予防住宅改修費 3,474,555円</p> <p>・介護予防福祉用具購入費 1,214,459円</p> <p>・介護予防サービス計画給付費 13,810,709円</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 42 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	1	介護予防サービス等諸費	
事 業 名	介護予防サービス等給付事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	74,245		69,417		66,774		62,721		
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	74,245	負担金補助及び交付金	69,417	負担金補助及び交付金	66,774	負担金補助及び交付金	62,721	
	人件費	合 計	0.30 人	1,683	0.25 人	1,313	0.25 人	1,331	0.25 人	1,348
		正職員	0.20 人	1,482	0.15 人	1,112	0.15 人	1,142	0.15 人	1,156
		臨時職員等	0.10 人	201	0.10 人	201	0.10 人	189	0.10 人	192
総事業費	75,928		70,730		68,105		64,069			
財 源	合 計	74,245		69,417		66,774		62,721		
	国県支出金	27,931		25,965		24,995		23,926		
		国県支出金の内容	（国・県）給付費負担金及び交付金、国調整交付金							
	地方債									
	その他特財	46,314		43,452		41,779		38,795		
		その他特財の内容	介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金、返納金							
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		介護予防サービス給付件数			件	6,867	6,462	6,118		
	単位当たりコスト	総事業費	／	介護予防サービス給付件数	千円	10	10	10		
事業成果	成果目標	現介護保険事業計画値と実績値を検証し、次期介護保険事業計画の策定に反映させるため、計画値に対する達成率を成果指標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		介護予防サービス等給付額			千円	69,417	66,774	62,722		
		現介護保険事業計画値			千円	69,565	66,499	63,699		
		計画値に対する比較			%	100	100	98		
事業の自己評価	介護予防サービス利用者に対する適正な保険給付を行った。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 50 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	2	保険給付費	項	4	高額介護サービス等費	目	1	高額介護サービス費
事業名	高額介護サービス事業					担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	介護福祉係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	平成12年度	
根拠法令等	介護保険法								
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、1か月間の介護サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付することとなった。								
目 的	1か月間の介護サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付する。								
事業概要	対 象	要介護認定者					対象者数(全住民に対する割合)		
							2,344 人 (5.9 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●負担金補助及び交付金 高額介護サービス費 149,048,543円</p> <p>・高額介護サービス費（現物給付分、償還払分） 136,362,305円 同じ月に利用した介護サービス利用者負担の合計が高額になり、限度額を超えたときは、超えた分が「高額介護サービス費」として、申請により後から給付する。</p> <p>・高額医療合算介護サービス費 12,686,238円 同一世帯内で介護保険と国保などの医療保険の両方を利用して、介護と医療の自己負担額が 限度額を超えたときは、申請により超えた分が払い戻される。</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号		78 - 50 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目		款	2	保険給付費	項	4	高額介護サービス等費	
目		1		高額介護サービス費				
事業名		高額介護サービス事業				担当課 介護福祉課		
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計	162,507		149,048		138,363		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	162,507	負担金補助及び交付金	149,048	負担金補助及び交付金	138,363	
	人件費	合 計	0.30 人	1,683	0.35 人	2,054	0.35 人	2,092
		正職員	0.20 人	1,482	0.25 人	1,853	0.25 人	1,903
		臨時職員等	0.10 人	201	0.10 人	201	0.10 人	189
総事業費	164,190		151,102		140,455			
財 源	合 計	162,507		149,048		138,363		
	国県支出金	61,135		55,750		51,792		
		国県支出金の内容		（国・県）給付費負担金及び交付金、国調整交付金				
	地方債							
	その他特財	101,372		93,298		86,571		
		その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金				
一般財源	0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	
		高額介護サービス給付件数			件	10,779	10,508	
	単位当たりコスト	総事業費	／	高額介護サービス給付件数	千円	14	13	
事業成果	成果目標	自己負担が高額になった方や、所得の低い方の負担を軽減する。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	
		負担軽減額			千円	149,049	138,363	
事業の自己評価		介護サービス利用者負担の軽減を図られた。						
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 52 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	2	保険給付費	項	4	高額介護サービス等費	目	2	高額介護予防サービス費
事 業 名	高額介護予防サービス事業					担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	介護福祉係		
	基本的な施策の方向							施策番号	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	平成12年度	
根拠法令等	介護保険法、介護保険料施行令、富津市介護保険条例								
実施の背景	1 か月間の介護予防サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付する。								
目 的	1 か月間の介護予防サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付することで、サービス利用者の負担軽減を図る。								
事業概要	対 象	要支援認定者					対象者数(全住民に対する割合)		
							754 人 (1.9 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●負担金補助及び交付金 高額介護予防サービス費 29,720円</p> <p>・高額介護予防サービス費 28,470円 同じ月に利用した介護予防サービス利用者負担の合計が高額になり、限度額を超えたときは、申請により超えた分が「高額介護予防サービス費」として後から給付する。</p> <p>・高額医療合算介護予防サービス費 1,250円 同一世帯内で介護保険と国保などの医療保険の両方を利用して、介護と医療の自己負担額が 限度額を超えたときは、申請により超えた分が払い戻される。</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号		78 - 52 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	2	保険給付費	項	4	高額介護サービス等費	目	2	高額介護予防サービス費
事 業 名		高額介護予防サービス事業					担当課		介護福祉課	
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		160		30		67		55	
	（人件費を除く） 事業費 内 訳	負担金補助及び交付金	160		負担金補助及び交付金	30		負担金補助及び交付金	67	
	人件費	合 計	0.30 人	1,683	0.35 人	2,054	0.35 人	2,092	0.35 人	2,119
		正職員	0.20 人	1,482	0.25 人	1,853	0.25 人	1,903	0.25 人	1,927
臨時職員等		0.10 人	201	0.10 人	201	0.10 人	189	0.10 人	192	
総事業費		1,843		2,084		2,159		2,174		
財 源	合 計		160		30		67		55	
	国県支出金		63		11		25		21	
		国県支出金の内容	（国・県）給付費負担金及び交付金、国調整交付金							
	地方債									
	その他特財		97		19		42		34	
		その他特財の内容	介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金							
一般財源		0		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		高額介護予防サービス給付件数				件	72	68	86	
	単位当たりコスト	総事業費	／	高額介護予防サービス給付件数	千円	29	32	25		
事業成果	成果目標	自己負担が高額になった方や、所得の低い方の負担を軽減する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		負担軽減額				千円	30	67	56	
事業の自己評価		介護予防サービス利用者負担の軽減が図られた。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 55 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	2	保険給付費	項	5	
					特定入所者介護サービス等費	
目	1		特定入所者介護サービス費			
事業名	特定入所者介護サービス事業			担当課	介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	
	介護福祉係					
基本的な施策の方向					施策番号	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			
事業開始年度	平成12年度					
根拠法令等	介護保険法、介護保険料施行令、富津市介護保険条例					
実施の背景	低所得の要介護者が施設サービス（介護保険施設及び地域密着型介護老人福祉施設）や短期入所サービスを利用したときに食費・居住費（滞在費）の負担限度額を超える費用（補足給付）を現物給付する。					
目 的	低所得の要介護者が施設サービス（介護保険施設及び地域密着型介護老人福祉施設）や短期入所サービスを利用したときに食費・居住費（滞在費）の負担限度額を超える費用（補足給付）を現物給付することで、サービス利用者の負担軽減を図る。					
事業概要	対 象	要介護認定者			対象者数(全住民に対する割合)	
					2,344 人 (5.9 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託
						指定管理
		委託先・指定管理者				
		直接補助		間接補助		補助先
		貸付		貸付先		
	その他		その他の内容			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
	<p>●特定入所者介護サービス費（負担金補助及び交付金） 182,036,442円</p> <p>所得の低い方に対しては、所得に応じた自己負担の上限が設けられており、申請によりこれを超えた分が給付される。</p>					
関連事業						

単年度用

R5決算用

事業番号		78 - 55 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目		款	2	保険給付費	項	5	特定入所者介護サービス等費	
目		1		特定入所者介護サービス費				
事業名		特定入所者介護サービス事業				担当課	介護福祉課	
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		206,663		182,037		178,160	
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	206,663	負担金補助及び交付金	182,037	負担金補助及び交付金	178,160	
	人件費	合 計	0.35 人	974	0.35 人	974	0.35 人	948
		正職員	0.05 人	371	0.05 人	371	0.05 人	381
		臨時職員等	0.30 人	603	0.30 人	603	0.30 人	567
	総事業費		207,637		183,011		179,108	
	財 源	合 計		206,663		182,037		178,160
国県支出金		77,746		68,089		66,689		
		国県支出金の内容		（国・県）給付費負担金及び交付金、国調整交付金				
地方債								
その他特財		128,917		113,948		111,471		
		その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金				
一般財源		0		0		0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位		令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	特定入所者介護サービス給付件数		件		5,385	5,219	5,526	
単位当たりコスト		総事業費	／	特定入所者介護サービス給付件数	千円	34	34	
事業成果	成果目標		所得の低い方が介護保険施設に入所して受けるサービスの利用者負担を軽減する。					
	成果指標名（実績値/目標値）		単位		令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	負担限度額認定者数		人		520	639	654	
事業の自己評価		介護サービス利用者負担の軽減が図られた。						
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 65 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	3	地域支援事業費	項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	
目			1	介護予防・生活支援サービス事業費		
事業名	介護予防・生活支援サービス事業			担当課	介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	
	高年齢者支援係					
基本的な施策の方向			施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			
事業開始年度	平成29年度					
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱					
実施の背景	平成27年度の介護保険法改正により、要支援者等の多様な生活支援ニーズについて、従来予防給付として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を、市町村の実施する総合事業に移行し、要支援者自身の能力を最大限活かしつつ、介護予防訪問介護等と住民等が参画するような多様なサービスを総合的に提供可能な仕組みに見直された。					
目的	要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防・軽減若しくは悪化の防止により、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることが出来るよう支援する。また、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進する。					
事業概要	対 象	要支援認定者			対象者数(全住民に対する割合)	
				754 人 (1.8 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託
		委託先・指定管理者		千葉県国民健康保険団体連合会		
		直接補助		間接補助		補助先
		貸付		貸付先		
		その他		その他の内容		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
	<p>●負担金補助及び交付金 83,278,616円</p> <p>・訪問型サービス費 21,569,655円</p> <p>従前相当の訪問型サービス 1,180件 21,329,655円</p> <p>訪問型サービスB(住民主体による支援) 2団体 240,000円</p> <p>・通所型サービス費 61,519,084円</p> <p>従前相当の通所型サービス 1,969件 60,749,614円</p> <p>通所型サービスB(住民主体による支援) 7団体 769,470円</p> <p>・高額介護予防サービス費 64件 138,427円</p> <p>・高額医療合算介護予防サービス費 9件 51,450円</p>					
	関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 65 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	
事業名	介護予防・生活支援サービス事業						担当課	介護福祉課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	98,681		83,279		80,940		80,050		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	85,959	負担金補助及び交付金	83,279	負担金補助及び交付金	80,940	負担金補助及び交付金	80,050	
		委託料	12,722							
	人件費	合 計	0.24 人	1,779	0.21 人	1,556	0.21 人	1,599	0.09 人	694
		正職員	0.24 人	1,779	0.21 人	1,556	0.21 人	1,599	0.09 人	694
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	100,460		84,835		82,539		80,744			
財 源	合 計	98,681		83,279		80,940		80,050		
	国県支出金	34,017		31,230		35,514		38,125		
		国県支出金の内容	（国・県）地域支援事業交付金							
	地方債									
	その他特財	64,664		52,049		45,426		41,925		
		その他特財の内容	介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金							
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		訪問型サービス費件数			件	1,182	1,264	1,281		
		通所型サービス費件数			件	1,976	1,880	1,832		
		高額介護予防サービス費件数			件	73	13	44		
	単位当たりコスト	総事業費	/	サービス費件数	千円	26	26	26		
事業成果	成果目標	高齢者及び要支援認定者の現状や利用しているサービスの実績等に基づいた事業計画の計画値に対する割合を目標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		介護予防・生活支援サービス事業			千円	83,279	80,940	80,050		
		介護保険事業計画値			千円	115,200	109,812	107,207		
		計画値に対する割合			%	72.3	73.7	74.7		
事業の自己評価	従前の訪問介護・通所介護相当サービスに対する適正な給付を行った。 また、住民主体による訪問・通所型の支援を提供する団体に対し、開設費及び運営費に係る補助金の交付を令和3年度から実施している。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

事業番号		78 - 65 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業				R5決算用			
事業シート（概要説明書）											
科 目		款	3	地域支援事業費		項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	目	2	介護予防ケアマネジメント事業費
事 業 名		介護予防ケアマネジメント事業						担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名		基本目標						担当係	高齢者支援係		
		基本的な施策の方向								施策番号	
事務区分		自治事務		○	法定受託事務				事業開始年度		
根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱									
実施の背景		平成27年度の介護保険法の改正により、介護予防給付のうち、訪問介護及び通所介護が地域支援事業に位置付けられ、介護予防・生活支援サービスとして実施されることに伴い、これらに対するマネジメントとして実施されることとなった。									
目 的		介護予防・生活支援サービスで要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減、悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を行うため、要支援者の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。									
事業概要	対 象	要支援認定者							対象者数(全住民に対する割合)		
									754 人 (1.8 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理			
		委託先・指定管理者		地域包括支援センター							
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体		
		貸付		貸付先							
		その他		その他の内容							
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）										
	●地域包括支援センターへの介護予防ケアマネジメント事業委託料 7,772,423円										
関連事業											

単年度用

R5決算用

事業番号		78 - 65 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	3	地域支援事業費		項	1	介護予防・生活支援サービス事業費		
目		2		介護予防ケアマネジメント事業費						
事 業 名		介護予防ケアマネジメント事業						担当課	介護福祉課	
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		7,970		7,772		7,698		7,952	
	(人件費を除く)	内 訳	委託料	7,970	委託料	7,772	委託料	7,698	委託料	7,952
	人件費	合 計	0.15 人	1,112	0.07 人	519	0.07 人	533	0.12 人	925
		正職員	0.15 人	1,112	0.07 人	519	0.07 人	533	0.12 人	925
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		9,082		8,291		8,231		8,877		
財 源	合 計		7,970		7,772		7,698		7,952	
	国県支出金	2,989		2,915		3,378		4,648		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金						
	地方債									
	その他特財	4,981		4,857		4,320		3,304		
		その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金						
一般財源		0		0		0		0		
事業実績	活動実績		活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
			ケアマネジメント件数			件	1,689	1,653	1,731	
	単位当たりコスト		総事業費	／	ケアマネジメント件数	千円	5	5	5	
事業成果	成果目標		高齢者及び要支援認定者の現状や利用しているサービスの実績等に基づいた事業計画の計画値に対する割合を指標とした。							
	成 果		成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
			介護予防ケアマネジメント費			千円	7,772	7,698	7,952	
			介護保険事業計画値			千円	9,154	8,698	8,477	
			計画値に対する割合			%	84.9	88.5	93.8	
事業の自己評価		従前の訪問介護・通所介護相当サービスに対する適正な給付を行った。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 68 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	3	地域支援事業費	項	2	
				一般介護予防事業費	目	
					1	
事 業 名	介護予防普及啓発事業			担当課	介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	
					高齢者支援係	
	基本的な施策の方向				施策番号	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱					
実施の背景	平成27年度の介護保険法改正により、二次予防事業及び一次予防事業は、年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、一般介護予防事業として統合された。本市は平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業を実施した。					
目 的	介護予防に関する知識の普及啓発を行う。					
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民			対象者数(全住民に対する割合)	
					16,260 人 (40.9 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託
		委託先・指定管理者				
		直接補助		間接補助		補助先
		貸付		貸付先		
		その他		その他の内容		
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）					
	<p>フレイル予防事業、食生活教室、高齢者の口腔教室の実施</p> <p>●報償費 211,800円</p> <p>・フレイルチェック講座</p> <p>フレイルトレーナー謝礼</p> <p>フレイルサポーター謝礼</p> <p>●消耗品費 43,999円</p> <p>・フレイル予防事業</p> <p>食生活教室用消耗品</p> <p>・栄養指導</p> <p>書籍等消耗品</p> <p>●燃料費 52,801円</p> <p>・公用車ガソリン代</p> <p>●印刷製本費 0円</p> <p>・実績なし</p> <p>●通信運搬費 8,316円</p> <p>・教室等開催通知通信費</p> <p>●保険料 17,035円</p> <p>・公用車保険料</p> <p>●委託料 155,100円</p> <p>・口腔教室委託料</p> <p>●使用料及び賃借料 242,880円</p> <p>・公用車借上料</p>					
	関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 68 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費	
事 業 名	介護予防普及啓発事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	1,677		732		714		568		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	837	報償費	212	使用料及び賃借料	245	需用費	235	
		使用料及び賃借料	243	使用料及び賃借料	243	報償費	168	使用料及び賃借料	172	
		需用費	318	需用費	97	需用費	155	報償費	83	
		委託料	156	委託料	155	委託料	103	委託料	40	
		その他	123	その他	25	その他	43	その他	38	
	人件費	合 計	0.81 人	5,193	0.87 人	5,097	0.87 人	5,193	1.01 人	3,151
		正職員	0.66 人	4,892	0.62 人	4,595	0.62 人	4,720	0.21 人	1,619
		臨時職員等	0.15 人	301	0.25 人	502	0.25 人	473	0.80 人	1,532
	総事業費	6,870		5,829		5,907		3,719		
財 源	合 計	1,677		732		714		568		
	国県支出金	629		275		313		332		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金						
	地方債									
	その他特財	1,048		457		400		236		
	その他特財の内容	介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金								
一般財源	0		0		1		0			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		教室参加者数			人	482	296	102		
	単位当たりコスト	総事業費	／	教室参加者数	千円	12	20	36		
事 業 成 果	成果目標	介護予防に関する知識を得た市民が、住民主体の介護予防活動を開始することを想定し、教室等参加者数を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		教室参加者数			人	482	296	102		
事業の自己評価		栄養教室等については、新型コロナウイルス感染症による感染予防対策を行い実施することができた。フレイル予防事業では、市民を対象としたフレイルチェック講座とフレイルサポーターと対象とした研修会を開催し、フレイルの兆候を自分で確認し、予防や改善の機会を提供することができた。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項		フレイル予防では、フレイルについて広く市民へ周知するため令和3年度に「フレイル予防市民講演会」を開催。講演会に参加した方の中で、フレイル予防の普及啓発に興味を持った方を対象に「フレイルサポーター養成講座」を行い、「フレイルチェック講座」の担い手となる「フレイルサポーター・フレイルトレーナー」を養成している。								

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 68 - 7 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費
事 業 名	介護予防把握事業					担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	高齢者支援係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		令和4年度		
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱								
実施の背景	平成27年度の介護保険法改正により、二次予防事業及び一次予防事業は、年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、一般介護予防事業として統合された。本市は平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業を実施した。								
目 的	地域の高齢者へ聞き取り調査を行うことにより、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に把握し、介護予防活動へつなげる等の支援を実施する								
事業概要	対 象	主に75歳以上の市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							9,298 人 (22.8 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者		指名競争入札による					
		直接補助		間接補助		補助先	実施主体		
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	75歳以上の高齢者を対象として、基本チェックリストに基づく「調査票」の郵送による調査を行う。調査結果を集計・分析した結果から、基本チェックリストの基準に該当した者を抽出すると共に、その分析結果を元に「アドバイス票」を作成し、回答者に送付する。								
	●通信運搬費 ・ 調査票及びアドバイス票郵送料 1,062,788円 富津郵便局 11,129通 852,758円 関尻郵便局 603通 44,165円 湊郵便局 2,089通 152,497円 7月分郵便代 153通 13,034円 10月分郵便代 2通 334円 12月分郵便代 48通 4,032円 振替処理 △4,032円								
●委託料 2,603,700円 ・ 介護予防把握事業委託 2,530,000円 ・ アンケート用データ作成処理料 73,700円									
関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 68 - 7 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費	
事 業 名	介護予防把握事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	0		3,666		2,851		0		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	0	委託料	2,603	委託料	1,801			
		役務費	0	役務費	1,063	役務費	1,050			
	人件費	合 計	0.39 人	2,674	0.77 人	2,790	0.77 人	2,772	0.00 人	0
		正職員	0.35 人	2,594	0.23 人	1,705	0.23 人	1,751	人	0
		臨時職員等	0.04 人	80	0.54 人	1,085	0.54 人	1,021	人	0
総事業費	2,674		6,456		5,623		0			
財 源	合 計	0		3,666		2,851		0		
	国県支出金			1,375		1,251				
		国県支出金の内容	（国・県）地域支援事業交付金							
	地方債									
	その他特財			2,291		1,600				
		その他特財の内容	介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金							
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		元気度チェック調査の送付者			人	6,237	5,782			
		元気度チェック調査の回答者			人	3,943	3,948			
		回答率			%	63.2	68.3			
	単位当たりコスト	総事業費	／	回答者	千円	2	1			
事業成果	成果目標	元気度チェック調査により支援が必要な方を把握した際には、可能な限り介護保険サービスの利用ではなく、地域の社会資源等を活用して住み慣れた地域で生活が続けられるような支援を行うため、通いの場等の参加者数の変化を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		富津市いきいき百歳体操自主運営グループの参加人数			人	652	587			
		フレイルチェック講座の参加者			人	124	181			
事業の自己評価		元気度チェック調査の回答者に対し、アドバイス票を発送し、介護予防事業や生涯学習、地域包括支援センターについて情報提供を実施した。今後は、未回答者へのアプローチ等を検討していく。								
比較参考値		令和3年度から袖ヶ浦市において同様の事業を実施している。								
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 68 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	地域支援事業費	項	2 一般介護予防事業費				
目	1		一般介護予防事業費						
事 業 名	地域介護予防活動支援事業			担当課	介護福祉課				
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		担当係	高齢者支援係				
	基本的な施策の方向			② 自慢できる地域力を高める	施策番号 7				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務						
事業開始年度									
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 富津市地域介護予防活動支援事業補助金交付要綱								
実施の背景	平成27年度介護保険法の改正により、地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行うこととなった。								
目 的	富津市いきいき百歳体操の地域における自主的な活動の支援により、地域における住民主体の介護予防活動の地域展開を目指す。								
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民			対象者数(全住民に対する割合)				
					16,260 人 (40.9 %)				
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先			
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先					
		その他	<input type="radio"/>	その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>富津市いきいき百歳体操の地域における自主的な活動を支援するため、体操に使うに負担調整重錘バンドや活動に対する補助を実施</p> <p>●消耗品費 6,482円 フラットファイル 3,502円 チャック付きポリ袋（10枚セット） 1,722円 ラベル 1,100円 インデックス 158円</p> <p>●通信運搬費 13,976円</p> <p>●地域介護予防活動支援事業補助金 735,000円 23団体へ交付</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 68 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費	
事 業 名	地域介護予防活動支援事業						担当課	介護福祉課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	804		755		554		457		
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	779	負担金補助及び交付金	735	負担金補助及び交付金	546	負担金補助及び交付金	446	
		役務費	14	役務費	14	役務費	6	役務費	10	
		需用費	11	需用費	6	需用費	3	需用費	1	
	人件費	合 計	0.61 人	3,710	0.58 人	3,488	0.58 人	3,558	0.49 人	2,502
		正職員	0.46 人	3,409	0.43 人	3,187	0.43 人	3,274	0.27 人	2,081
		臨時職員等	0.15 人	301	0.15 人	301	0.15 人	284	0.22 人	421
	総事業費	4,514		4,243		4,112		2,959		
	財 源	合 計	804		755		554		457	
国県支出金		302		283		243		267		
		国県支出金の内容	（国・県）地域支援事業交付金							
地方債										
その他特財		502		472		311		190		
		その他特財の内容	介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金							
一般財源	0		0		0		0			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		補助金交付団体			団体	23	17	15		
	単位当たりコスト	総事業費	／	補助金交付団体数	千円	184	242	197		
事 業 成 果	成果目標	住民主体の介護予防活動としていることから、富津市いきいき百歳体操として自主化団体となり、活動している参加者数とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		自主化した活動団体数			数	43	37	33		
		参加者数			人	652	587	572		
事業の自己評価	住民主体の介護予防の拠点となる、富津市いきいき百歳体操の自主化団体が増え、活動団体数及び参加者数とも増加している。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 68 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費
事 業 名	地域リハビリテーション活動支援事業					担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	高齢者支援係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度			
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱								
実施の背景	平成27年度介護保険法の改正により、リハビリテーション専門職等の活用が組み込まれた。通所型・訪問型事業所や地域包括支援センターに対し、介護予防やケアマネジメントに関する技術的助言をもらう。								
目 的	リハビリテーション専門職等から通所型・訪問型事業所や地域包括支援センターへ技術的助言をもらうことにより、介護予防の取組みを強化する。								
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							16,260 人 (40.9 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	リハビリテーション専門職による教室等の実施								
	●報償費 フレイル予防講演会講師謝礼 19,000円								
●消耗品費 実績なし									
●通信運搬費 切手代 504円									
合計 19,504円									
関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 68 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費	
事 業 名	地域リハビリテーション活動支援事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	58		20		240		22		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	38	報償費	19	備品購入費	227	報償費	19	
		需用費	12	役務費	1	報償費	9	役務費	2	
		役務費	8			需用費	3	需用費	1	
						役務費	1			
	人件費	合 計	0.41 人	2,715	0.61 人	3,656	0.61 人	3,729	0.12 人	636
		正職員	0.35 人	2,594	0.45 人	3,335	0.45 人	3,426	0.07 人	540
		臨時職員等	0.06 人	121	0.16 人	321	0.16 人	303	0.05 人	96
	総事業費	2,773		3,676		3,969		658		
財 源	合 計	58		20		240		22		
	国県支出金	22		8		105				
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金						
	地方債									
	その他特財	36		12		135				
		その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金						
一般財源	0		0		0		22			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		介護予防教室開催回数			回	2	1	1		
	単位当たりコスト	総事業費	／	教室等開催回数	千円	1,838	3,969	658		
事 業 成 果	成果目標	介護予防活動団体や地域包括支援センター職員に対し、介護予防のための助言を行い、自立支援に資する取組みを推進する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		介護予防教室参加者数			人	65	48	35		
事業の自己評価		介護予防の取組みを機能強化するために、専門職の関与の促進を推進していく必要がある。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項		寄附金により、介護予防に資する備品を購入した。								

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 68 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	3	地域支援事業費	項	2	
			一般介護予防事業費	目	1	
事 業 名	地域包括支援センター運営事業			担当課	介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	
	高年齢者支援係					
		基本的な施策の方向			施策番号	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			
事業開始年度						
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 介護保険法施行令 介護保険法施行規則 富津市地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準を定める条例施行規則					
実施の背景	平成18年の介護保険法の改正により、地域包括支援センターを市町村が設置することとなり、第3期介護保険事業計画（平成18年度～平成20年度）において3つの日常生活圏域を設定した。平成19年度から平成25年度まで市直営の1か所で、平成26年度から富津地区及び大佐和地区の地域包括支援センターを運営委託、平成27年度から天羽地区を委託し、すべての日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、運営を委託した。					
目 的	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する「地域包括支援センター」を設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。					
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民			対象者数(全住民に対する割合)	
				16,260 人 (40.9 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託
		委託先・指定管理者		社会福祉法人 ミッドナイトミッションのぞみ会、社会福祉法人 富津市社会福祉協議会、社会福祉法人 金谷温清会		
		直接補助		間接補助		補助先
		貸付		貸付先		
		その他		その他の内容		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
	<p>●委託料</p> <p>3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、その運営を委託。</p> <p>地域包括支援センター運営業務委託料の全体額を「一般介護予防事業費」と「包括的支援事業・任意事業分」を25対75の割合で費用負担。</p> <p>介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業費）分（25％）・・・・・・・・19,956,750円</p> <p>富津地区地域包括支援センター委託料 8,040,000円</p> <p>大佐和地区地域包括支援センター委託料 5,060,500円(6,608,750円－職員欠員による返戻1,548,250円)</p> <p>天羽地区地域包括支援センター委託料 6,856,250円</p>					
	関連事業					

单年度用

R5決算用

R5決算用

事業番号		78 - 68 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業													
事業シート（概要説明書）																	
科 目		款	3	地域支援事業費		項	2	一般介護予防事業費		目	1	一般介護予防事業費					
事 業 名		地域包括支援センター運営事業						担当課		介護福祉課							
〔単位：千円〕		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）						
コスト	合 計		21,880			19,957			18,480			19,232					
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	21,880			委託料	19,957			委託料	18,480			委託料	19,232		
	人件費	合 計	0.39 人	2,350			0.35 人	2,054			0.35 人	2,092			0.23 人	1,309	
		正職員	0.29 人	2,149			0.25 人	1,853			0.25 人	1,903			0.15 人	1,156	
臨時職員等		0.10 人	201			0.10 人	201			0.10 人	189			0.08 人	153		
総事業費		24,230			22,011			20,572			20,541						
財 源	合 計		21,880			19,957			18,480			19,232					
	国県支出金	8,205			7,484			8,108			11,240						
		国県支出金の内容		（国・県）地域支援事業交付金													
	地方債																
	その他特財	13,675			12,473			10,372			7,992						
		その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金													
	一般財源	0			0			0			0						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度					
		富津市いきいき百歳体操参加人数					人	652		587		572					
	単位当たりコスト	総事業費	／			体操参加者数		千円	34		35		36				
事業成果	成果目標	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、介護状態にならないように支援することが重要であることから、要介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）割合の目標達成率を指標とする。															
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度					
		介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）の割合					%	80.9		81.4		81.4					
事業の自己評価		すべての日常生活圏域において、一般介護予防事業の介護予防把握事業として、閉じこもりや栄養状態若しくは運動器の機能低下等により何らかの支援を要する人を把握し、支援を実施しているが、介護認定を受けていない、いわゆる元気高齢者の割合は、前回と変動はない。															
比較参考値																	
その他特記すべき事項		平成29年4月の総合事業の実施により、二次予防事業及び一次予防事業は、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、一般介護予防事業として統一された。															

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 70 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）					
科 目	款	3	地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	
目	1	包括的支援事業費			
事業名	地域包括支援センター運営事業			担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務	事業開始年度 平成19年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 介護保険法施行令 介護保険法施行規則 富津市地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準を定める条例施行規則				
実施の背景	平成18年の介護保険法の改正により、地域包括支援センターを市町村が設置することとなり、第3期介護保険事業計画（平成18年度～平成20年度）において3つの日常生活圏域を設定した。平成19年度から平成25年度まで市直営の1か所で、平成26年度から富津地区及び大佐和地区の地域包括支援センターを運営委託、平成27年度から天羽地区を委託し、すべての日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、運営を委託した。				
目 的	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する「地域包括支援センター」を設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。				
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合) 16,260 人 (40.9 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託	○	一部委託
		委託先・指定管理者 社会福祉法人 ミッドナイトミッションのぞみ会、社会福祉法人 富津市社会福祉協議会、社会福祉法人 金谷温清会			
		直接補助	間接補助		補助先
		貸付	貸付先		実施主体
		その他	その他の内容		
	事業内 容 （金額を含めた予算の執行内容）				
	<p>●委託料</p> <p>3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、その運営を委託。</p> <p>地域包括支援センター運営業務委託料全体額を「一般介護予防事業費」と「包括的支援事業・任意事業分」を25対75の割合で費用負担。</p> <p>介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業費）分（75%） 59,870,250円</p> <p>富津地区地域包括支援センター委託料 24,120,000円</p> <p>大佐和地区地域包括支援センター委託料 15,181,500円(19,826,250円－職員欠員による返戻4,644,750円)</p> <p>天羽地区地域包括支援センター委託料 20,568,750円</p>				
	関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 70 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	
			包括的支援事業・任意事業費		目	
			1		包括的支援事業費	
事 業 名		地域包括支援センター運営事業			担当課	
					介護福祉課	
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		
		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コ ス ト	合 計	65,640		59,870		
	内 訳	委託料	65,640		59,870	
	人 件 費	合 計	0.29 人	2,149		0.25 人
		正職員	0.29 人	2,149		0.25 人
		臨時職員等	人	0		人
総事業費		67,789		61,723		
財 源	合 計	65,640		59,870		
	国県支出金	41,239		39,893		
		国県支出金の内容（国・県）地域支援事業交付金（国）機能強化推進交付金				
	地方債					
	その他特財	24,401	19,977		17,875	
		その他特財の内容介護保険料、一般会計繰入金				
	一般財源	0		0		
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	
		高齢者の介護や福祉に関する相談		件数	932	
		認知症サポーター養成人数		人	70	
	単位当たりコスト	総事業費	／	相談件数	千円	66
事 業 成 果	成果目標	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、介護状態にならないように支援することが重要であることから、要介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）割合の目標達成率を指標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	
		介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）の割合		%	80.9	
事業の自己評価		介護相談に限らず、閉じこもりや認知症・高齢者虐待等、多岐にわたる支援を実施している。				
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 70 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）					
科 目	款	3	地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	
目	1	包括的支援事業費			
事業名	総合相談支援事業			担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標			担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向			施策番号	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱				
実施の背景	平成18年の介護保険法の改正により、高齢者の心身の健康及び生活の安定のために必要な援助を行うために相談窓口が設置された。				
目 的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる等の支援を行う。				
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民			
		対象者数(全住民に対する割合)			
		16,260 人 (40.9 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>
		委託先・指定管理者			指定管理
		地域包括支援センター受託法人（社会福祉法人 ミッドナイトミッションのぞみ会、社会福祉法人 富津市社会福祉協議会、社会福祉法人 金谷温清会）			
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	補助先		
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先		
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内 容 （金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●消耗品費 2,574円</p> <p>・不織布シューズカバー</p> <p>●燃料費 56,990円</p> <p>・公用車（No.1631）ガソリン代</p> <p>●保険料 17,035円</p> <p>・公用車（No.1631）保険料</p> <p>●委託料 198,000円</p> <p>・介護保険事務処理システム 132,000円</p> <p>・バイタルリンク 66,000円</p> <p>●公用車借上料 242,880円</p> <p>・公用車（No.1631）借上料</p> <p>合計 517,479円</p>					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 70 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費	
事 業 名	総合相談支援事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	584		517		453		362		
	（事業費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	243	使用料及び賃借料	243	使用料及び賃借料	245	使用料及び賃借料	172	
		委託料	182	委託料	198	委託料	132	委託料	132	
		需用費	94	需用費	59	需用費	48	需用費	44	
		報償費	40	役務費	17	役務費	28	役務費	14	
		その他	25							
	人件費	合 計	0.51 人	3,509	0.49 人	3,632	0.49 人	3,731	0.31 人	2,390
		正職員	0.46 人	3,409	0.49 人	3,632	0.49 人	3,731	0.31 人	2,390
		臨時職員等	0.05 人	100	人	0	人	0	人	0
	総事業費	4,093		4,149		4,184		2,752		
財 源	合 計	584		517		453		362		
	国県支出金	337		299		296		246		
		国県支出金の内容	（国・県）地域支援事業交付金							
	地方債									
	その他特財	247		218		156		116		
		その他特財の内容	介護保険料、一般会計繰入金							
一般財源	0		0		1		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		総合相談支援件数			件	128	135	115		
	単位当たりコスト	総事業費	／	総合相談支援件数	千円	32	31	24		
事業成果	成果目標	高齢者が必要に応じて適切なサービスを受けられるようサービスに関する情報提供を行うとともに、各日常生活圏域に設置している地域包括支援センター等と連携し、サービス利用に結びつける相談体制を維持し、支援につなげていく。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		総合相談窓口設置数			箇所	4	4	4		
事業の自己評価	地域包括支援センター（委託3箇所）と市の窓口において、高齢者の介護や福祉に関する相談を受け、介護相談に限らず閉じこもりや認知症、高齢者虐待など多岐にわたる支援を実施した。今後も引き続き地域包括支援センターその他関係機関と連携し、適切なサービス利用等に結びつける支援体制を充実させていく。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 70 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）					
科 目	款	3	地域支援事業費	項	3
					包括的支援事業・任意事業費
目	1		包括的支援事業費		
事業名	在宅医療・介護連携推進事業				担当課
					介護福祉課
総合戦略施策名	基本目標				担当係
					高齢者支援係
	基本的な施策の方向				施策番号
事務区分	自治事務		法定受託事務		事業開始年度
					平成29年度
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱				
実施の背景	平成26年度介護保険法改正により、地域支援事業の見直しが図られ、従前の介護予防事業から総合事業への移行と同時に、包括的支援事業においても新たな事業の一つとして在宅医療・介護連携の推進事業が創設されたことにより、平成29年度より実施。				
目 的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。				
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民			
		対象者数(全住民に対する割合)			
		16,260 人 (40.9 %)			
	実施方法	直接実施		業務委託	
				一部委託	○
				指定管理	
		委託先・指定管理者 君津木更津医師会			
		直接補助		間接補助	
			補助先		
		貸付		貸付先	
	その他		その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>平成29年12月に在宅医療・介護連携推進会議を設置し、課題の抽出と対応策の検討を行う。</p> <p>●委員報償費 315,000円 7,500円×延べ会議参加者42人</p> <p>●講師謝礼 23,500円 バイタルリンク勉強会 12,500円 マイライフノート活用ビデオセミナー 11,000円</p> <p>●事務用消耗品費 21,648円 外付けHDD、封筒、乾電池等</p> <p>●通信運搬費 40,855円 在宅医療・介護連携推進事業に係る郵便代</p> <p>●委託料 879,800円 ・医療・介護地域相談サポート医窓口設置委託料（R5.4月～R6.3月）</p> <p>合計 1,280,803円</p>					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 70 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費	
事 業 名	在宅医療・介護連携推進事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	2,436		1,281		1,261		1,161		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	1,100	報償費	338	委託料	782	委託料	786	
		委託料	951	委託料	880	報償費	432	報償費	315	
		需用費	309	需用費	22	役務費	43	備品	48	
		役務費	68	役務費	41	需用費	4	需用費	7	
		旅費	8					役務費	5	
	人件費	合 計	0.47 人	3,213	0.52 人	3,854	0.52 人	3,959	0.54 人	4,163
		正職員	0.42 人	3,113	0.52 人	3,854	0.52 人	3,959	0.54 人	4,163
		臨時職員等	0.05 人	100	人	0	人	0	人	0
	総事業費	5,649		5,135		5,220		5,324		
財 源	合 計	2,436		1,281		1,261		1,161		
	国県支出金	1,407		740		855		937		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金						
	地方債									
	その他特財	1,029		541		406		224		
		その他特財の内容		介護保険料、一般会計繰入金						
一般財源	0		0		0		0			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		在宅医療・介護連携推進会議開催（ワーキンググループ含む）				回	6	4	3	
		医療・介護関係者の研修会				回	2	1	3	
	単位当たりコスト	総事業費	／	会議開催回数	千円	642	1,044	887		
事 業 成 果	成果目標	在宅医療と介護において、多職種間の相互理解や情報共有が図れるために必要な課題を検討するための場を設けることを指標とする								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		在宅医療・介護連携推進会議開催				回	2	2	2	
		ワーキンググループ開催				回	4	2	1	
事業の自己評価		在宅医療・介護連携推進会議を設置し、課題の抽出と対応策の検討を行っている。在宅医療・介護連携ワーキンググループと認知症施策部門ワーキンググループを設置し、課題に関する具体的な議論を行った。ICTの活用や使用方法についての研修会を実施。千葉県認知症地域医療支援事業を活用し、認知症サポート医による認知症相談会や認知症家族交流会を開催した。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 70 - 40 - 1		成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）					
科 目	款	3	地域支援事業費	項	3
					包括的支援事業・任意事業費
目	1		包括的支援事業費		
事業名	生活支援体制整備事業				担当課
					介護福祉課
総合戦略施策名	基本目標				担当係
					高齢者支援係
	基本的な施策の方向				施策番号
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度
					平成28年度
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱				
実施の背景	<p>単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供だけでなく、地域の支えあいの体制づくりを行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で生活できるようになる。</p>				
目 的	<p>地域住民に身近な存在である市が中心となって、NPO法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化と高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくこと。</p>				
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民			
		対象者数(全住民に対する割合)			
		16,260 人 (40.9 %)			
	実施方法	直接実施	○	業務委託	
				一部委託	
				指定管理	
		委託先・指定管理者			
		直接補助		間接補助	
			補助先		実施主体
	貸付		貸付先		
	その他		その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●報酬 850,000円</p> <p>・生活支援コーディネーター報酬 富津市全体、富津、大佐和、天羽地区に 各1名</p> <p>●旅費 37,240円</p> <p>・生活支援コーディネーター費用弁償 富津市全体、富津、大佐和、天羽地区に 各1名</p> <p>●消耗品費 17,616円</p> <p>●燃料費 53,453円</p> <p>・公用車（No.1629）ガソリン代</p> <p>●印刷製本費 121,550円</p> <p>●通信運搬費 6,116円</p> <p>●保険料 17,035円</p> <p>・公用車（No.1629）保険料</p> <p>●公用車借上料 242,880円</p> <p>・公用車（No.1629）借上料</p> <p>合計 1,345,890円</p>					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 70 - 40 - 1		成果説明書・掲載事業											
事業シート（概要説明書）														
科 目	款	3	地域支援事業費		項	3	包括的支援事業・任意事業費		目	1	包括的支援事業費			
事 業 名	生活支援体制整備事業						担当課	介護福祉課						
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）							
コスト	合 計	2,612		1,346		1,744		1,059						
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	1,306		報酬	850		報酬	932		報酬	581		
		報償費	410		旅費	37		需用費	444		使用料及び賃借料	172		
		使用料及び賃借料	243		使用料及び賃借料	243		使用料及び賃借料	245		委託料	110		
		需用費	519		需用費	193		旅費	62		報償費	83		
		その他	134		役務費	23		役務費	61		その他	113		
	人件費	合 計	0.30 人	2,223		0.22 人	1,631		0.22 人	1,675		0.44 人	3,392	
		正職員	0.30 人	2,223		0.22 人	1,631		0.22 人	1,675		0.44 人	3,392	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
	総事業費	4,835		2,977		3,419		4,451						
財 源	合 計	2,612		1,346		1,744		1,059						
	国県支出金	1,508		777		1,164		855						
		国県支出金の内容	（国・県）地域支援事業交付金											
	地方債													
	その他特財	1,104		569		580		204						
	その他特財の内容	介護保険料、一般会計繰入金												
一般財源	0		0		0		0							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度					
		第1層生活支援コーディネーターの配置				人	3	3	3					
		第2層生活支援コーディネーターの配置				人	3	3	3					
	単位当たりコスト	総事業費	／	協議体参加者	千円	-	-	131						
事業成果	成果目標	多様な日常生活上の支援体制の充実のために、協議体参加者を住民から求め、地域における課題の抽出や必要な支援を検討する必要性を、協議体参加者と共有する。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度					
		第2層生活支援コーディネーターの配置				人	3	3	3					
		第1層協議体（市全体の話し合いの場）				回数	0	0	1					
		第2層協議体（地域毎の話し合いの場）				回数	12	6	0					
事業の自己評価	地域住民のニーズと地域の社会資源のとのマッチングを行った。													
比較参考値														
その他 特記すべき事項														

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 70 - 45 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費
事 業 名	認知症総合支援事業					担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	高齢者支援係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成29年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 富津市認知症総合支援事業実施要綱 富津市認知症地域支援推進員設置要綱 富津市認知症高齢者等ささえあいシール支給事業実施要綱								
実施の背景	「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」により「保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者による認知症の早期における症状の悪化の防止のための支援その他の認知症である又はその疑いのある被保険者に対する総合的な支援を行う事業」が地域支援事業の包括的支援事業として位置づけられた。								
目 的	保健・医療・福祉さまざまな分野の専門職が、認知症の初期の段階で認知症による症状の悪化防止のための支援行ったり、認知症の方やその疑いのある方に対して総合的な支援を行う。								
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							16,260 人 (40.9 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を設置し、認知症施策の推進を図る。								
	●報酬 390,000円 ・ 認知症初期集中支援チーム員会議 390,000円 ・ チーム員による訪問 0円								
●旅費 21,930円 認知症初期集中支援チーム員会議費用弁償									
●需用費 14,008円 消耗品費 認知症関連書籍、上質紙、ラベルシール等									
●役務費 568円 認知症総合支援事業に係る郵便代									
合計 426,506円									
関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 70 - 45 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費	
事 業 名	認知症総合支援事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	1,373		427		661		854		
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	936	報酬	390	報酬	594	報酬	672	
		負担金補助及び交付金	88	需用費	14	需用費	37	需用費	108	
		需用費	242	旅費	22	旅費	28	負担金補助及び交付金	38	
		旅費	73	役務費	1	役務費	2	旅費	31	
		その他	34					役務費	5	
	人件費	合 計	0.75 人	3,398	0.99 人	4,637	0.99 人	4,677	1.15 人	5,678
		正職員	0.35 人	2,594	0.49 人	3,632	0.49 人	3,731	0.60 人	4,625
		臨時職員等	0.40 人	804	0.50 人	1,005	0.50 人	946	0.55 人	1,053
	総事業費	4,771		5,064		5,338		6,532		
財 源	合 計	1,373		427		661		854		
	国県支出金	793		247		448		690		
		国県支出金の内容	（国・県）地域支援事業交付金							
	地方債									
	その他特財	580		180		213		164		
	その他特財の内容	介護保険料、一般会計繰入金								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		認知症初期集中支援チーム員会議開催回数			回	8	10	10		
		認知症初期集中支援チーム員 支援人数			人	5	12	9		
		ささえあいシール登録者数			人	0	0	2		
	単位当たりコスト	総事業費	／	支援人数	千円	1013	445	594		
事業成果	成果目標	認知症の初期の段階で、認知症の専門知識をもった多職種の専門職からなる認知症初期集中支援チームにより、認知症による症状の悪化防止のための支援を行う。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		認知症初期集中支援チーム員 支援人数			人	5	12	9		
		ささえあいシール登録者数			人	0	0	2		
事業の自己評価	認知症初期集中支援チーム員と認知症地域支援推進員の共同により、認知症疾患の臨床診断や医療・介護サービスを受けていない方の支援に繋がった。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 70 - 50 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	
目	1		包括的支援事業費				
事業名	地域ケア会議推進事業				担当課	介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	高齢者支援係	
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	平成29年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱						
実施の背景	高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるように、平成18年介護保険法改正により介護予防事業が構成され、平成26年介護保険法改正において高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチとして、多職種の助言を得ながら介護予防・自立支援に向けた取組みとして開始。						
目的	高齢者の自立支援と生活の質（QOL）の向上を目指し、他職種からの専門的な助言を得ることで、介護予防に資するケアプラン作成とそのケアプランに則したケアを提供する。						
事業概要	対 象	要支援認定者				対象者数(全住民に対する割合)	
						754 人 (1.8 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	
		委託先・指定管理者					
		直接補助		間接補助		補助先	
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
	<p>地域ケア会議（多職種が話し合い利用者のケアプランをチェック、検討する目的で開催）を行い、高齢者個人に対する支援の充実と個別ケースの課題分析を積み重ねることにより、地域課題が明確化し、解決に必要な資源開発、地域づくりにつなげる。</p> <p>●報償費 285,000円 ・自立支援のための地域ケア会議 助言者謝礼</p> <p>●消耗品費 7,920円</p> <p>●通信運搬費 8,666円 地域ケア会議助言者への郵便代</p> <p>合計 301,586円</p>						
	関連事業						

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 70 - 50 - 1		成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費		
事 業 名	地域ケア会議推進事業				担当課	介護福祉課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	379		302		300		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	338	報償費	285	報償費	293	
		需用費	20	役務費	9	役務費	7	
		役務費	17	需用費	8		5	
		旅費	4			旅費	3	
	人件費	合 計	0.55 人	3,536	0.56 人	3,610	0.56 人	3,691
		正職員	0.45 人	3,335	0.46 人	3,409	0.46 人	3,502
		臨時職員等	0.10 人	201	0.10 人	201	0.10 人	189
		総事業費	3,915		3,912		3,991	3,184
	財 源	合 計	379		302		300	315
国県支出金		219		174		203	254	
		国県支出金の内容（国・県）地域支援事業交付金						
地方債								
その他特財		160		128		96	61	
		その他特財の内容介護保険料、一般会計繰入金						
一般財源	0		0		1	0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		自立支援のための地域ケア会議開催回数			件	8	9	9
		検討事例			件	8	9	9
		モニタリング件数			件	0	1	0
	単位当たりコスト	総事業費	／	検討事例	千円	489	443	354
事業成果	成果目標	介護予防に資するケアプラン作成とそのケアプランに則したケアを提供するためのスキルをケアマネジャー及びサービス提供事業所が得ることにより、介護度の重度化防止につなげる。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		要介護認定重度者（要介護3から5）の割合			%	43.8	42.7	43.0
事業の自己評価		地域包括支援センターや介護事業所の職員が専門職からの助言を受けることで、対象者への支援の質の向上を図ることができた。経過については、支援者間において、その後の経過を把握しているが、重度化防止の成果については、数年の時間を要すると思われる。						
比較参考値								
その他特記すべき事項		千葉県の介護予防活動普及展開事業のモデル事業として、「自立支援のための地域ケア会議（個別会議）」を平成30年3月から開始した。						

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 75 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	地域支援事業	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	2	任意事業費
事 業 名	介護給付費等適正化事業					担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	介護福祉係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成12年度		
根拠法令等	介護保険法								
実施の背景	国では、介護保険サービス事業者による不適正或いは不正なサービス提供をチェックする観点から介護給付費適正化対策事業を推進しており、本市においても平成18年度から国と同様の観点に立ち介護保険サービス利用者に対して介護給付費通知書を発送することに加え、要介護認定の適正化を図るとともに、ケアプラン点検及び縦覧点検、医療情報との突合を行うこととなった。								
目 的	介護保険サービス利用者に対する介護給付費通知書の発送、要介護認定の適正化を図るとともに、ケアプラン点検及び縦覧点検、医療情報との突合を行うことに加え、平成28年度からトリトンモニター（介護給付費適正化事業総合支援パッケージ）を導入することにより、介護サービス事業者による不適正或いは不正なサービス提供をチェックすることで介護給付費の適正化を図る。								
事業概要	対 象	要支援及び要介護認定者					対象者数（全住民に対する割合）		
							3,098 人（ 7.8 % ）		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●介護給付費通知 218,732円</p> <p>・長3封筒印刷代 12,870円</p> <p>・給付費通知郵送料 (区内特別・市外宛等・適正化分) 205,862円</p> <p>●縦覧点検</p> <p>・介護給付費適正化システム保守業務委託料 1,320,000円</p> <p>●使用許諾権使用料</p> <p>・介護給付費単位数標準マスタ使用許諾 9,000円</p> <p>合計 1,547,732円</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 75 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	地域支援事業	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	2	任意事業費	
事 業 名	介護給付費等適正化事業						担当課	介護福祉課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	2,440		1,548		2,775		2,896		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	1,320	委託料	1,320	委託料	1,320	委託料	1,320	
		報酬	626	役務費	206	報酬	707	報酬	690	
		役務費	277	需用費	13	役務費	526	役務費	632	
		需用費	92	使用料及び賃借料	9	需用費	155	需用費	192	
		その他	125			その他	67	その他	62	
	人件費	合 計	1.45 人	5,344	0.80 人	5,929	1.05 人	2,272	1.05 人	2,300
		正職員	0.45 人	3,335	0.80 人	5,929	0.05 人	381	0.05 人	385
		臨時職員等	1.00 人	2,009	0.00 人	0	1.00 人	1,891	1.00 人	1,915
	総事業費	7,784		7,477		5,047		5,196		
財 源	合 計	2,440		1,548		2,775		2,896		
	国県支出金	1,409		894		1,880		2,338		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金、保険者機能強化推進交付金						
	地方債									
	その他特財	1,031		654		895		558		
		その他特財の内容		繰入金、介護保険料						
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		給付費通知回数			回	1	3	4		
		要介護認定適正化件数			件	2,756	2,759	2,088		
		医療情報突合件数			件	998	764	961		
	単位当たりコスト	総事業費	／	点検総数	千円	1.8	1.4	1.7		
事業成果	成果目標	介護保険サービス利用の内容確認及び介護給付費の適正化により、介護保険制度の健全な運営が図られる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		給付費通知回数			回	1	3	4		
		要介護認定適正化件数			件	2,756	2,759	2,088		
		医療情報突合件数			件	998	764	961		
事業の自己評価	介護保険サービス利用の内容確認及び介護給付費の適正化が図れた。									
比較参考値	保険者により介護給付費通知の発送回数が異なることやトリトンモニターシステムの導入についても隔たりがあるため、他保険者との比較等はいえない。									
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 75 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	2	任意事業費		
事 業 名	家族介護支援事業						担当課	介護福祉課			
総合戦略施策名	基本目標						担当係	高齢者支援係			
	基本的な施策の方向						施策番号				
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成3年度			
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 富津市高齢者紙おむつ給付事業実施規則										
実施の背景	要介護3から要介護5までの認定を受け、かつ排尿排便が全介助の高齢者の在宅における日常生活自立度は低く、失禁への対応が必要な状態も多い。また、介護者の介護負担と経済的負担も大きいことから実施する。										
目 的	要介護3から要介護5までの認定を受け、かつ排尿排便が全介助の高齢者の在宅生活の継続を支援するとともに、介護者の介護負担と経済的負担の軽減を図るため、紙おむつを現物給付する。										
事業概要	対 象	要介護3から要介護5までの認定者						対象者数(全住民に対する割合)			
								1,357 人 (3.3 %)			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助		間接補助		補助先				実施主体	
		貸付		貸付先							
		その他		その他の内容							
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）										
	委託業者が、紙おむつを年4回（4月、7月、10月、1月）、毎回3箇月分を自宅へ配送する。										
	●扶助費										
・ねたきり老人紙おむつ給付費 1,822,856円											
テープ型 10,182枚											
はくパンツ型 14,244枚											
パッド型 14,160枚											
延べ給付者数 405人											
●通信運搬費											
・紙おむつ決定通知等郵便料 21,296円											
合計 1,844,152円											
関連事業											

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 75 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	2	任意事業費	
事 業 名	家族介護支援事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	0		1,844		1,348		1,563		
	（人件費を除く） 内 訳			扶助費	1,823	扶助費	1,332	扶助費	1,544	
				役務費	21	役務費	16	役務費	17	
								需用費	2	
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.13 人	963	0.13 人	990	0.36 人	2,775
		正職員	人	0	0.13 人	963	0.13 人	990	0.36 人	2,775
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	0		2,807		2,338		4,338			
財 源	合 計	0		1,844		1,348		1,563		
	国県支出金			1,065		913		1,060		
		国県支出金の内容		（国・県）地域支援事業交付金						
	地方債									
	その他特財			779		435		503		
		その他特財の内容		介護保険料、一般会計繰入金						
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		給付対象者			人	138	83	85		
		延給付者数			人	405	356	395		
	単位当たりコスト	総事業費	／	延給付者数	千円	7	7	11		
事業成果	成果目標	介護者である家族の介護負担と経済的負担の軽減が図られる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		給付額			千円	1,823	1,332	1,544		
		一人当たり平均給付額			千円	13	16	18		
事業の自己評価		今後も継続して介護者の介護負担と経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続を支援する。								
比較参考値		保険者により紙おむつ給付事業の実施状況や給付内容に隔たりがあるため、他保険者との比較等は行えない。								
その他 特記すべき事項		介護用品の支給は、令和6年度から地域支援事業における任意事業としての介護保険事業特別会計から一般会計による給付へ移行。								

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 75 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	2	任意事業費		
事 業 名	成年後見制度利用支援事業						担当課	介護福祉課			
総合戦略施策名	基本目標						担当係	高齢者支援係			
	基本的な施策の方向						施策番号				
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成28年度			
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 富津市成年後見制度実施規則										
実施の背景	認知症等により判断能力が不十分であるが、身寄りがいないなどの理由で成年後見の申し立てをする人がいないため、適切な福祉サービスや財産管理ができない高齢者の自己財産を守るための事業として開始された。										
目 的	市が成年後見人の申し立てを行う等により身寄りのいない認知症高齢者等の自己財産を守る。										
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民						対象者数(全住民に対する割合)			
								16,260 人 (40.9 %)			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助		間接補助		補助先				実施主体	
		貸付		貸付先							
		その他		その他の内容							
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）										
	成年後見の開始申立をする親族がいない認知症高齢者の成年後見の開始申立を市が行い、必要な経費を負担することが困難な方には助成金を交付する。										
	●役務費 73,304円										
・通信運搬費 7,188円											
申立てに係る返信用切手代 2,960円											
郵送料 4,228円											
・申立手数料 66,116円											
●負担金補助及び交付金 930,000円											
・成年後見人等報酬助成金											
合計 1,003,304円											
関連事業											

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 75 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	2	任意事業費	
事 業 名	成年後見制度利用支援事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	2,595		1,003		1,167		691		
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	2,076	負担金補助及び交付金	930	負担金補助及び交付金	1,129	負担金補助及び交付金	660	
		役務費	210	役務費	73	役務費	38	役務費	31	
		報償費	150							
		需用費	143							
		旅費	16							
	人件費	合 計	0.22 人	1,631	0.24 人	1,779	0.24 人	1,827	0.22 人	1,696
		正職員	0.22 人	1,631	0.24 人	1,779	0.24 人	1,827	0.22 人	1,696
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	4,226		2,782		2,994		2,387		
財 源	合 計	2,595		1,003		1,167		691		
	国県支出金	1,499		579		786		458		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金						
	地方債									
	その他特財	1,096		424		378		233		
		その他特財の内容		介護保険料、一般会計繰入金、本人負担金						
一般財源	0		0		3		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		市長による成年後見開始の申立て			件数	8	4	2		
		成年後見制度における費用の助成			人	5	4	1		
		成年後見制度の相談件数			件数	17	14	10		
	単位当たりコスト	総事業費	/	市長による申立て件数	千円	348	749	1194		
事業成果	成果目標	高齢者が必要に応じて適切なサービスを受けられるようサービスに関する情報提供を行うとともに、各日常生活圏域に設置している地域包括支援センター等と連携し、成年後見制度の利用に結びつける相談体制を確保する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		成年後見制度に対する相談窓口			箇所	5	5	5		
		市長申立てによって後見人がついた人数			人	6	3	2		
事業の自己評価	高齢者の単身世帯増加に加え、高齢者虐待の相談件数も増えており、金銭面の支援や家族からの日常的支援を得られない高齢者が増加傾向にある。そのため、成年後見制度の相談に対応する体制を継続していく必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 75 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	3	地域支援事業	項	3	
				包括的支援事業・任意事業費	目	
事 業 名	認知症サポーター等養成事業			担当課	介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	
	基本的な施策の方向				施策番号	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			
				事業開始年度	平成29年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱					
実施の背景	平成29年度千葉県認知症サポーターフォローアップモデル事業により開始し、平成18年度から養成している認知症サポーターを、認知症に関する知識を高めることにより、高齢化率が上昇し、徘徊高齢者による行方不明者も増加傾向のなか、認知症に関する事業等で活躍していただく認知症サポーターを育成する。					
目 的	認知症サポーターが認知症に関する知識を高め、認知症に関する事業等で活躍していただくため。					
事業概要	対 象	認知症サポーター等養成事業			対象者数(全住民に対する割合)	
					3,475 人 (8.5 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者				
		直接補助		間接補助	補助先	実施主体
		貸付		貸付先		
		その他		その他の内容		
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）					
	<p>認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域で認知症の人や家族に対して、できる範囲での手助けをする応援者を養成するため、市及び地域包括支援センターの職員が講師（キャラバン・メイト）となり、「認知症サポーター養成講座」を開催する。また、認知症サポーターに更なる活動として、地域で暮らす認知症の人や家族の困りごとの支援ニーズと認知症サポーターを結びつけるチームオレンジの活動を検討している。チームオレンジの主な活動内容は、外出支援、話し相手等。</p> <p>●需用費 2,581円 ・消耗品 認知症サポーターキャラバン キャンペーンDVD</p>					
	関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	78 - 75 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	地域支援事業	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	2	任意事業費	
事 業 名	認知症サポーター等養成事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	111		3		62		3		
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	30	需用費	3	需用費	61	需用費	2	
		需用費	53			役務費	1	役務費	1	
		役務費	22							
		旅費	6							
	人件費	合 計	0.12 人	349	0.18 人	794	0.18 人	798	0.27 人	1,792
		正職員	0.02 人	148	0.08 人	593	0.08 人	609	0.22 人	1,696
		臨時職員等	0.10 人	201	0.10 人	201	0.10 人	189	0.05 人	96
	総事業費	460		797		860		1,795		
財 源	合 計	111		3		62		3		
	国県支出金	64		2		42		2		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金						
	地方債									
	その他特財	47		1		20		1		
		その他特財の内容		介護保険料、一般会計繰入金						
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		認知症サポーター受講者フォローアップ研修			回	0	0	1		
		認知症サポーター受講者フォローアップ研修受講者			人	0	0	6		
		認知症サポーターの養成講座累計受講者数			人	3,475	3,371	3,279		
	単位当たりコスト	総事業費	/	フォローアップ受講者数		-	-	299		
事業成果	成果目標	認知症サポーターを養成することで、認知症に対する理解を深め、認知症の方やその家族への支援を実施する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		研修受講者のうち認知症事業への協力意向者			人	17	5	-		
		チームオレンジの活動者数			人	17	5	-		
事業の自己評価	養成講座の実施に努めるとともに、令和5年度は実施できなかったフォローアップ研修についても受講者を募っていきたい。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										